

DISCLOSURE 2020

中間期ディスクロージャー誌

中国銀行

DISCLOSURE 2020

中間期ディスクロージャー誌

中国銀行

Contents

財務データ

1	営業の概況【連結】
1	主要な経営指標の推移【連結】
2	営業の概況【単体】
3	主要な経営指標の推移【単体】
4	中間連結財務諸表
11	セグメント情報等
15	自己資本の状況【連結】
15	不良債権の状況【連結】
16	中間財務諸表
23	損益の状況【単体】
26	自己資本・経営効率の状況【単体】
27	預金の状況【単体】
29	貸出の状況【単体】
31	不良債権の状況【単体】
32	有価証券の状況【単体】
33	時価等の情報【単体】
35	信託の状況【単体】
36	デリバティブ取引の状況【単体】
39	大株主の状況【単体】

自己資本の充実の状況等

41	主要な指標【連結】
41	主要な指標【単体】
42	自己資本の構成に関する開示事項【連結】
50	自己資本の構成に関する開示事項【単体】
57	自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
58	定性的な開示事項【連結】
58	定性的な開示事項【単体】
59	定量的な開示事項【連結】
86	定量的な開示事項【単体】
88	連結レバレッジ比率に関する開示事項
89	単体レバレッジ比率に関する開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

91	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
92	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
94	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

Profile

前身銀行創立	明治11年12月9日
創立	昭和5年12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	163か店 (本店、国内支店152、海外支店1、 インターネット支店1、出張所7、特別出張所1) 店舗外現金自動設備216か所(240台) 事務所1(東京) 海外駐在員事務所4 (ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク)

(2020年9月30日現在)

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

営業の概況（2020年度中間連結会計期間）【連結】

経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する世界経済の減速を懸念した米国金利の引下げにより、外貨建て資産を中心として貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比56億7百万円（8.7%）減収の581億73百万円となりました。経常利益については、外貨調達コストの減少や営業経費の削減による増益要因もありましたが、与信費用が増加したことなどにより、前年同期比9億76百万円（7.5%）減益の119億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億18百万円（4.8%）減益の82億26百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は、前述のとおり、米国金利の引下げにより、外貨建て資産を中心として貸出金利息や有価証券利息配当金が大きく減少し、前年同期比63億19百万円（11.2%）減収の498億24百万円となりました。経常利益は、外貨調達コストの減少や営業経費の削減など増益要因もありましたが、与信費用の増加などの影響が大きく、前年同期比11億33百万円（9.2%）減益の111億11百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、リース債権や割賦債権の残高増加に伴い、前年同期比4億91百万円（8.3%）増収の63億70百万円となりました。一方で、経常利益は、与信コストの増加により前年同期比9百万円（1.9%）減益の4億46百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は、コロナショック後の相場持ち直しによる販売額の回復を主因に、前年同期比1億77百万円（16.8%）増収の12億26百万円となりました。経常損益は、前年同期比1億85百万円改善し、経常損失55百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は、銀行事務受託業務における受託内容の見直しなどから、前年同期比44百万円（1.5%）減収の27億40百万円となりました。経常利益は、前年同期比44百万円（4.3%）減益の9億58百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2018年度	2019年度
経常収益		64,758	63,780	58,173	128,621	127,318
うち信託報酬		0	0	0	1	1
経常利益		14,012	12,943	11,967	23,696	17,463
親会社株主に帰属する中間純利益		9,713	8,644	8,226	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	16,199	11,916
中間包括利益		12,963	15,450	28,706	—	—
包括利益		—	—	—	5,035	△21,919
純資産額		548,619	550,615	537,849	537,818	511,193
総資産額		8,396,481	8,387,024	8,772,702	8,253,750	8,147,386
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.33%	13.62%	13.02%	12.88%	13.04%
うち普通株式等Tier1比率		13.32%	13.61%	13.02%	12.88%	13.04%

営業の概況（2020年度中間会計期間）【単体】

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】

【生命保険窓口販売】 【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

個人預り資産は、預金残高の増加を主因に2020年3月末比1,939億円増加し、9月末残高は5兆3,277億円となりました。また、法人預り資産についても、2020年3月末比2,348億円増加し、9月末残高は1兆9,038億円となりました。

以上から、預り資産全体では2020年3月末比5,269億円増加し、9月末残高は7兆8,458億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は2020年3月末比5,172億円増加し、9月末残高は7兆4,332億円となっております。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は172億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は608億円（株式303億円・外国債券等304億円）となりました。

【貸出金】

事業性資金につきましては、期間10年の経営計画『Vision 2027「未来共創プラン」』で掲げている長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に取り組んだ結果、地元を中心に2020年3月末比1,505億円増加し、9月末残高は3兆3,849億円となりました。

また、個人ローンにつきましては、ライフプランサポート活動に注力した結果、2020年3月末比66億円増加し、9月末残高は1兆1,809億円となりました。以上から貸出金全体の残高は、2020年3月末比1,483億円増加の5兆580億円となりました。

【有価証券】

有価証券運用につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行った結果、2020年3月末比462億円増加し、9月末残高は2兆3,913億円となりました。

【人員】

人員につきましては、出向者を含め前年同期比46人減少し、9月末現在で2,972人になりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施しております。当期の貸倒引当金は32億円の繰入（前年同期は10億円の繰入）となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、2020年3月末比90億円増加し、9月末残高は817億円になりました。

また、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は2020年3月末比0.14ポイント悪化し、9月末では1.62%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は2020年3月末比0.16ポイント悪化の1.37%となります。

また、再生法開示債権額（総与信ベース）では、2020年3月末比90億円増加し、9月末残高は819億円となりました。また総与信比率は0.14ポイント悪化し、1.58%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.16ポイント悪化の1.34%となります。

【損益】

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、外貨調達コストの減少や経費削減により、前年同期比22億30百万円増益の125億67百万円となりました。

また、経常利益につきましては、資金利益の増加など増益要因もありましたが、与信コストが増加したことなどにより、前年同期比11億33百万円減益の111億11百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比6億23百万円減益の77億91百万円となりました。

（1株当たり中間純利益41円43銭）

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2018年度	2019年度
経常収益		57,415	56,143	49,824	113,461	110,829
業務純益		11,679	11,780	11,257	20,965	17,860
実質業務純益		12,143	11,422	13,390	23,937	20,240
コア業務純益		12,460	10,337	12,567	22,820	20,765
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		12,009	10,211	12,255	21,793	20,671
経常利益		13,219	12,244	11,111	21,919	15,475
中間純利益		9,416	8,414	7,791	—	—
当期純利益		—	—	—	15,338	10,815
<small>業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務相利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。</small>						
<small>実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。</small>						
<small>コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。</small>						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純資産額		532,933	535,566	521,616	523,551	496,220
総資産額		8,367,975	8,357,984	8,741,756	8,225,712	8,113,634
預金残高		6,383,196	6,475,154	7,154,471	6,639,943	6,711,612
貸出金残高		4,730,045	4,784,716	5,058,086	4,808,712	4,909,791
有価証券残高		2,507,448	2,458,785	2,391,352	2,394,994	2,345,154
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		12.96%	13.25%	12.63%	12.56%	12.70%
うち普通株式等Tier1比率		12.96%	13.25%	12.63%	12.56%	12.70%
従業員数[外、平均臨時従業員数]		2,995人 [1,408人]	2,928人 [1,435人]	2,889人 [1,440人]	2,884人 [1,410人]	2,831人 [1,435人]
信託報酬		0	0	0	1	1
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		18	18	18	18	18
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		5,288	6,092	3,921	5,656	6,174

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	687,110	867,756
コールローン	209,176	215,557
買入金銭債権	27,909	22,389
商品有価証券	2,371	1,177
金銭の信託	21,632	27,112
有価証券	2,453,286	2,386,321
貸出金	4,776,381	5,047,898
外国為替	9,348	15,096
リース債権及びリース投資資産	22,995	24,074
その他資産	135,451	131,958
有形固定資産	39,362	39,381
無形固定資産	3,780	2,486
繰延税金資産	882	882
支払承諾見返	34,681	33,304
貸倒引当金	△37,347	△42,693
資産の部合計	8,387,024	8,772,702

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
預金	6,467,169	7,145,672
譲渡性預金	289,190	268,234
コールマネー	15,062	71,559
売現先勘定	155,955	124,607
債券貸借取引受入担保金	560,140	154,884
コマーシャル・ペーパー	36,594	46,532
借入金	116,480	255,503
外国為替	726	916
信託勘定借	3,227	3,666
その他負債	114,563	107,641
賞与引当金	1,395	1,339
退職給付に係る負債	27,335	17,358
役員退職慰労引当金	75	62
睡眠預金払戻損失引当金	674	459
ポイント引当金	106	94
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	13,022	3,010
支払承諾	34,681	33,304
負債の部合計	7,836,408	8,234,852
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	451,821	459,182
自己株式	△9,622	△9,622
株主資本合計	465,502	472,862
その他有価証券評価差額金	102,868	81,638
繰延ヘッジ損益	△11,596	△10,086
退職給付に係る調整累計額	△6,321	△6,763
その他の包括利益累計額合計	84,950	64,788
新株予約権	162	197
純資産の部合計	550,615	537,849
負債及び純資産の部合計	8,387,024	8,772,702

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	63,780	58,173
資金運用収益	39,416	33,970
（うち貸出金利息）	(25,505)	(23,155)
（うち有価証券利息配当金）	(13,509)	(10,460)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,213	9,203
その他業務収益	10,513	11,598
その他経常収益	4,637	3,400
経常費用	50,836	46,206
資金調達費用	9,694	3,916
（うち預金利息）	(1,300)	(416)
役務取引等費用	2,174	2,129
その他業務費用	5,888	6,186
営業経費	29,450	28,598
その他経常費用	3,628	5,375
経常利益	12,943	11,967
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	298	143
固定資産処分損	8	70
減損損失	289	72
税金等調整前中間純利益	12,646	11,825
法人税、住民税及び事業税	3,691	4,058
法人税等調整額	310	△459
法人税等合計	4,001	3,598
中間純利益	8,644	8,226
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	8,644	8,226

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	8,644	8,226
その他の包括利益	6,805	20,479
その他有価証券評価差額金	9,181	18,650
繰延ヘッジ損益	△2,703	1,370
退職給付に係る調整額	327	458
中間包括利益	15,450	28,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,450	28,706
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	15,149	8,153	445,459	△9,401	459,361
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,259		△2,259
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			8,644		8,644
自 己 株 式 の 取 得				△412	△412
自 己 株 式 の 処 分			△23	191	168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,361	△221	6,140
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	451,821	△9,622	465,502

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	93,687	△8,893	△6,648	78,145	311	537,818
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,259
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						8,644
自 己 株 式 の 取 得						△412
自 己 株 式 の 処 分						168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,181	△2,703	327	6,805	△148	6,656
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,181	△2,703	327	6,805	△148	12,796
当 中 間 期 末 残 高	102,868	△11,596	△6,321	84,950	162	550,615

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			8,226		8,226
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,157	△0	6,157
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	459,182	△9,622	472,862

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,068
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						8,226
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,650	1,370	458	20,479	18	20,497
当 中 間 期 変 動 額 合 計	18,650	1,370	458	20,479	18	26,655
当 中 間 期 末 残 高	81,638	△10,086	△6,763	64,788	197	537,849

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,646	11,825
減価償却費	2,153	2,153
減損損失	289	72
株式報酬費用	18	18
貸倒引当金繰入額	1,217	3,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△576	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△320	△182
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	0
資金運用収益	△39,416	△33,970
資金調達費用	9,694	3,916
有価証券関係損益(△)	△1,545	△1,788
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△34	△13
為替差損益(△は益)	8,486	7,037
固定資産処分損益(△は益)	7	0
商品有価証券の純増(△)減	3	138
その他の資産の増減額(△は増加)	9,791	13,718
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,993	45
その他の負債の増減額(△は減少)	5,922	△12,484
貸出金の純増(△)減	24,651	△149,539
預金の純増減(△)	△163,008	443,890
譲渡性預金の純増減(△)	119,078	73,271
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△47,608	98,137
コールローン等の純増(△)減	△165,858	△153,141
売現先勘定の純増減(△)	30,866	△97
コールマネー等の純増減(△)	△3,728	41,490
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	182,915	△62,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,605	△12,126
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△12,122	13,921
外国為替(資産)の純増(△)減	△306	△3,136
外国為替(負債)の純増減(△)	△982	643
信託勘定借の純増減(△)	466	356
資金運用による収入	42,330	36,047
資金調達による支出	△10,261	△5,384
小計	125	315,800
法人税等の支払額	△3,425	△1,733
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	314,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△418,527	△395,116
有価証券の売却による収入	220,480	217,901
有価証券の償還による収入	126,809	146,146
金銭の信託の減少による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△1,408
有形固定資産の売却による収入	59	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,748	△32,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,259	△2,068
自己株式の取得による支出	△412	△0
リース債務の返済による支出	△110	△126
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,838	279,281
現金及び現金同等物の期首残高	749,382	564,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	670,543	843,954

〔中間連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	2,226百万円
出資金	23百万円
株式	2,199百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	3,199百万円
金銭信託	
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	5,147百万円
破綻先債権額	49,525百万円
延滞債権額	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	1,376百万円
3か月以上延滞債権額	
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	27,443百万円
貸出条件緩和債権額	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	83,493百万円
合計額	
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	13,937百万円
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	1,271百万円
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	877,811百万円
その他資産	77百万円
計	877,889百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	238,936百万円
債券貸借取引受入担保金	154,884百万円
売現先勘定	124,607百万円
預金	22,640百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	21,541百万円
商品有価証券	112百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	71,762百万円
金融商品等差入担保金	5,190百万円
先物取引差入証拠金	942百万円
保証金	824百万円
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	1,635,400百万円
融資未実行残高	
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,529,181百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	81,661百万円
減価償却累計額	
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,082百万円
圧縮記帳額	
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	99,741百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	1,761百万円	
株式等売却益	0百万円	
償却債権取立益		
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	10,735百万円	
給与・手当		
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	3,594百万円	
貸倒引当金繰入額	675百万円	
株式等売却損	119百万円	
株式等償却		
4. 減損損失		
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
(イ) 岡山県内		
用途	営業用店舗等	2カ所
遊休資産	2カ所	
種類	土地及び建物	
減損損失額	31百万円	
(ロ) 岡山県外		
用途	営業用店舗等	2カ所
遊休資産	2カ所	
種類	土地及び建物等	
減損損失額	41百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(岡山県外当行営業用店舗1カ所は使用価値、その他は正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(72百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位又は支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,272	—	—	195,272	
合計	195,272	—	—	195,272	
自己株式					
普通株式	7,212	0	0	7,212	注
合計	7,212	0	0	7,212	

(注) 増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものです。
また、減少株式数0千株は単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 高 (百万円)	摘要
		当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	197	
合計			—	197	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,068	11.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,068	利益剰余金	11.00	2020年9月30日	2020年12月8日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	867,756百万円
その他の預け金	△23,802百万円
現金及び現金同等物	843,954百万円

〔リース取引関係〕

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、データセンター、車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕会計方針に関する事項

(4) 固定資産の減価償却の方法〕に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	141
1年超	85
合計	227

〔金融商品関係〕

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	867,756	867,756	—
(2) 商品有価証券	1,177	1,177	—
(3) 金銭の信託	27,112	27,112	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,682	283
其他有価証券	2,354,041	2,354,041	—
(5) 貸出金	5,047,898		
貸倒引当金(※1)	△42,095		
	5,005,802	5,049,694	43,891
資産計	8,267,288	8,311,463	44,175
(1) 預金	7,145,672	7,146,003	331
(2) 譲渡性預金	268,234	268,243	8
(3) 債券貸借取引受入担保金	154,884	154,884	—
負債計	7,568,790	7,569,130	339
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,029	5,029	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,512)	(14,512)	—
デリバティブ取引計	(9,483)	(9,483)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないもの又は預入期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値又は売買参考統計値を参考とした基準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、中間連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	5,553
② 投資事業組合出資金(※3)	14,526
③ 私募投資信託(※1)	800
④ 外貨外国株式(※1)	0
合 計	20,881

(※1) ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〔資産除去債務関係〕

当行では、劣質データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,858円94銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 537,849百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 197百万円

うち新株予約権 197百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 537,651百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 188,059千株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益 43.74円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43.70円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益 8,226百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 8,226百万円

普通株式の中間期中平均株式数 188,059千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円

普通株式増加数 177千株

うち新株予約権 177千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

〔重要な後発事象〕

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

当行は、無担保社債を発行し、2020年10月15日に払込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 社債名称

株式会社中国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(ソーシャルボンド)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

①当初5年間(2025年10月15日まで):年0.78%

②以後5年間:6ヶ月ユーロプライボー+0.81%

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

2030年10月15日

(7) 調達資金の用途

新型コロナウイルス感染症の流行により、事業に直接的又は間接的に影響を受けているお客さまへの融資

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,206	5,734	1,003	61,944	1,842	63,787
セグメント間の内部経常収益	937	144	45	1,128	941	2,069
計	56,143	5,879	1,049	63,072	2,784	65,857
セグメント利益又は損失(△)	12,244	455	△240	12,459	1,002	13,462
セグメント資産	8,357,984	38,615	7,512	8,404,111	26,526	8,430,638
セグメント負債	7,828,738	22,410	3,303	7,854,452	11,934	7,866,387
その他の項目						
減価償却費	2,053	81	8	2,143	14	2,158
資金運用収益	39,740	97	1	39,838	133	39,972
資金調達費用	9,683	39	0	9,723	0	9,723

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,881	6,226	1,184	56,292	1,881	58,173
セグメント間の内部経常収益	942	144	41	1,129	859	1,988
計	49,824	6,370	1,226	57,421	2,740	60,162
セグメント利益又は損失(△)	11,111	446	△55	11,502	958	12,461
セグメント資産	8,741,756	40,481	10,386	8,792,624	27,349	8,819,973
セグメント負債	8,226,903	23,680	6,122	8,256,706	11,788	8,268,494
その他の項目						
減価償却費	1,978	140	3	2,122	11	2,134
資金運用収益	34,284	98	1	34,384	118	34,502
資金調達費用	3,904	48	0	3,953	0	3,953

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	63,072	57,421
「その他」の区分の経常収益	2,784	2,740
引当金表示組替	△6	—
セグメント間取引消去	△2,069	△1,988
中間連結損益計算書の経常収益	63,780	58,173

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,459	11,502
「その他」の区分の利益	1,002	958
セグメント間取引消去	△518	△494
中間連結損益計算書の経常利益	12,943	11,967

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,404,111	8,792,624
「その他」の区分の資産	26,526	27,349
セグメント間取引消去	△29,896	△33,553
連結会社株式消去	△13,718	△13,718
中間連結貸借対照表の資産合計	8,387,024	8,772,702

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,854,452	8,256,706
「その他」の区分の負債	11,934	11,788
セグメント間取引消去	△29,978	△33,641
中間連結貸借対照表の負債合計	7,836,408	8,234,852

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	2,143	2,122	14	11	△4	19	2,153	2,153
資金運用収益	39,838	34,384	133	118	△555	△532	39,416	33,970
資金調達費用	9,723	3,953	0	0	△29	△37	9,694	3,916

(注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

関連情報

I 前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,509	17,592	9,213	11,472	63,787

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,155	13,624	9,203	12,190	58,173

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	289	—	—	289	—	289

II 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	69	—	3	72	—	72

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当ありません。

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2019年9月30日	2020年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.62	13.02
2. 連結Tier1比率（5／7）	13.61	13.02
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	13.61	13.02
4. 連結における総自己資本の額	5,397	5,265
5. 連結におけるTier1資本の額	5,395	5,262
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,395	5,262
7. リスク・アセットの額	39,625	40,418
8. 連結総所要自己資本額	3,170	3,233

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	3,940	5,147
延滞債権	45,994	49,525
3カ月以上延滞債権	739	1,376
貸出条件緩和債権	19,722	27,443
合計	70,396	83,493
貸出金残高に占める割合（％）	1.47	1.65

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	687,069	867,597
コールローン	209,176	215,557
買入金銭債権	25,878	20,673
商品有価証券	2,371	1,177
金銭の信託	18,032	23,012
有価証券	2,458,785	2,391,352
貸出金	4,784,716	5,058,086
外国為替	9,348	15,096
その他資産	120,174	115,139
その他の資産	120,174	115,139
有形固定資産	38,276	37,743
無形固定資産	3,723	2,405
支払承諾見返	34,681	33,304
貸倒引当金	△34,252	△39,390
資産の部合計	8,357,984	8,741,756

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日)
預 金	6,475,154	7,154,471
譲 渡 性 預 金	299,140	278,784
コ ー ル マ ネ ー	15,062	71,559
売 現 先 勘 定	155,955	124,607
債券貸借取引受入担保金	560,140	154,884
コマーシャル・ペーパー	36,594	46,532
借 用 金	107,506	246,730
外 国 為 替	726	916
信 託 勘 定 借	3,227	3,666
そ の 他 負 債	98,402	89,732
未 払 法 人 税 等	2,726	2,971
リ ー ス 債 務	2,110	1,891
そ の 他 の 負 債	93,565	84,869
賞 与 引 当 金	1,278	1,226
退 職 給 付 引 当 金	17,974	7,359
睡眠預金払戻損失引当金	674	459
ポ イ ン ト 引 当 金	68	61
繰 延 税 金 負 債	15,829	5,845
支 払 承 諾	34,681	33,304
負 債 の 部 合 計	7,822,417	8,220,140
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	432,817	438,871
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	417,668	423,722
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	393,600
繰 越 利 益 剰 余 金	23,532	29,586
自 己 株 式	△9,622	△9,622
株 主 資 本 合 計	444,630	450,684
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	102,369	80,819
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,596	△10,086
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	90,772	70,733
新 株 予 約 権	162	197
純 資 産 の 部 合 計	535,566	521,616
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,357,984	8,741,756

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	56,143	49,824
資金運用収益	39,740	34,284
(うち貸出金利息)	(25,506)	(23,169)
(うち有価証券利息配当金)	(13,843)	(10,772)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	9,709	9,717
その他業務収益	2,007	2,412
その他経常収益	4,686	3,409
経常費用	43,899	38,712
資金調達費用	9,683	3,904
(うち預金利息)	(1,300)	(416)
役員取引等費用	2,174	2,129
その他業務費用	783	591
営業経費	27,868	27,068
その他経常費用	3,390	5,019
経常利益	12,244	11,111
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	298	140
固定資産処分損失	8	70
減損損失	289	69
税引前中間純利益	11,946	10,971
法人税、住民税及び事業税	3,261	3,655
法人税等調整額	270	△475
法人税等合計	3,532	3,180
中間純利益	8,414	7,791

③中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
別 途 積 立 金 の 積 立			
中 間 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△2,259	△2,259		△2,259
別 途 積 立 金 の 積 立			10,000	△10,000	—		—
中 間 純 利 益				8,414	8,414		8,414
自 己 株 式 の 取 得						△412	△412
自 己 株 式 の 処 分				△23	△23	191	168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	10,000	△3,868	6,131	△221	5,910
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	393,600	23,532	432,817	△9,622	444,630

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,259
別 途 積 立 金 の 積 立					—
中 間 純 利 益					8,414
自 己 株 式 の 取 得					△412
自 己 株 式 の 処 分					168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,956	△2,703	6,253	△148	6,104
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,956	△2,703	6,253	△148	12,014
当 中 間 期 末 残 高	102,369	△11,596	90,772	162	535,566

2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△2,068	△2,068		△2,068	
中間純利益				7,791	7,791		7,791	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	5,722	5,722	△0	5,722	
当中間期末残高	15,149	535	393,600	29,586	438,871	△9,622	450,684	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,068
中間純利益					7,791
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,284	1,370	19,654	18	19,672
当中間期変動額合計	18,284	1,370	19,654	18	25,395
当中間期末残高	80,819	△10,086	70,733	197	521,616

注記事項

〔重要な会計方針〕

〔1〕 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

〔2〕 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

〔3〕 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

〔4〕 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

〔5〕 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかっているものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理

・数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

〔6〕 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

〔7〕 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

〔8〕 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算することとしております。

〔追加情報〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、足元では落ち着きを取り戻しつつあるものの、引き続き一定期間継続するものと想定しており、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。こうした状況下、当中間会計期間末においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	8,882百万円
出資金	2,197百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	3,199百万円
------	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,745百万円
延滞債権額	48,229百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,376百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,443百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	81,795百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	13,937百万円
--	-----------

8. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,271百万円
--	----------

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	877,811百万円
その他資産	77百万円
計	877,889百万円

担保資産に対応する債務

借入金	238,936百万円
債券貸借取引受入担保金	154,884百万円
売現先勘定	124,607百万円
預金	22,640百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,541百万円
商品有価証券	112百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	71,762百万円
金融商品等差入担保金	5,190百万円
先物取引差入証拠金	942百万円
保証金	551百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,629,869百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,523,673百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 5,082百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 99,741百万円

〔中間損益計算書関係〕

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 1,761百万円 |
| 償却債権取立益 | 0百万円 |
2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,275百万円 |
| 無形固定資産 | 703百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 3,286百万円 |
| 株式等売却損 | 678百万円 |
| 株式等償却 | 119百万円 |

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	11,056
関連会社株式（出資）	23
合計	11,080

〔重要な後発事象〕

無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行
無担保社債を発行し、2020年10月15日に払込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 社債名称
株式会社中国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（ソーシャルボンド）
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
①当初5年間（2025年10月15日まで）：年0.78%
②以後5年間：6ヶ月ユーロ円ライボ－＋0.81%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また社債のために特に留保されている資産はありません。
- (6) 償還期限
2030年10月15日
- (7) 調達資金の用途
新型コロナウイルス感染症の流行により、事業に直接的または間接的に影響を受けているお客さまへの融資

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,946	4,113	30,060	25,190	5,193	30,384
資金運用収益	27,304	12,522	39,826	26,438	7,900	34,338
資金調達費用	1,357	8,408	9,765	1,247	2,707	3,954
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	7,272	262	7,535	7,345	242	7,588
役員取引等収益	9,362	346	9,709	9,406	311	9,717
役員取引等費用	2,090	83	2,174	2,061	68	2,129
その他業務収支	1,097	126	1,224	744	1,077	1,821
その他業務収益	1,586	434	2,020	1,060	1,362	2,422
その他業務費用	489	307	796	315	285	600
業務粗利益	34,316	4,503	38,820	33,281	6,513	39,794
業務粗利益率(%)	0.93	1.01	1.00	0.88	1.35	0.97

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年度中間会計期間3百万円、2020年度中間会計期間3百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しておりません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(434,518)	—	7,742,214	(370,364)	—	8,105,464
平均残高	7,294,527	882,205	7,742,214	7,514,501	961,327	8,105,464
利息	(86)	—	39,740	(54)	—	34,284
利回り(%)	27,304	12,522	1.02	26,438	7,900	0.84
うち貸出金	0.74	2.83	1.02	0.70	1.63	0.84
平均残高	4,248,425	529,599	4,778,025	4,433,880	560,417	4,994,298
利息	17,867	7,639	25,506	18,144	5,024	23,169
利回り(%)	0.83	2.87	1.06	0.81	1.78	0.92
うち商品有価証券	2,347	—	2,347	1,498	—	1,498
利息	5	—	5	4	—	4
利回り(%)	0.50	—	0.50	0.65	—	0.65
うち有価証券	1,971,401	324,977	2,296,379	2,021,403	321,313	2,342,716
利息	9,117	4,720	13,837	8,016	2,751	10,768
利回り(%)	0.92	2.89	1.20	0.79	1.70	0.91
うちコールローン	249,464	12,045	261,509	307,349	37,376	344,725
利息	△45	128	82	△35	84	48
利回り(%)	△0.03	2.12	0.06	△0.02	0.44	0.02
うち買入金銭債権	20,612	—	20,612	15,208	—	15,208
利息	83	—	83	65	—	65
利回り(%)	0.81	—	0.81	0.85	—	0.85
うち預け金	367,756	116	367,873	364,796	21,776	386,573
利息	185	1	186	185	21	206
利回り(%)	0.10	2.68	0.10	0.10	0.19	0.10
資金調達勘定	—	(434,518)	7,626,596	—	(370,364)	8,018,874
平均残高	7,182,379	878,735	7,626,596	7,430,695	958,544	8,018,874
利息	—	(86)	9,679	—	(54)	3,900
利回り(%)	1,357	8,408	0.25	1,247	2,707	0.09
うち預金	0.03	1.90	0.25	0.03	0.56	0.09
平均残高	6,371,715	127,995	6,499,710	6,881,070	116,855	6,997,925
利息	297	1,003	1,300	239	176	416
利回り(%)	0.00	1.56	0.03	0.00	0.30	0.01
うち譲渡性預金	305,290	—	305,290	280,662	—	280,662
利息	18	—	18	14	—	14
利回り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	8,589	25,884	34,473	1,639	58,616	60,256
利息	△2	195	192	△0	△37	△37
利回り(%)	△0.05	1.50	1.11	△0.02	△0.12	△0.12
うち売現先勘定	—	136,006	136,006	—	70,185	70,185
利息	—	1,763	1,763	—	131	131
利回り(%)	—	2.58	2.58	—	0.37	0.37
うち債券貸借	477,166	7,044	484,211	238,531	6,683	245,215
取引受入担保金	239	24	263	119	0	120
利回り(%)	0.09	0.68	0.10	0.09	0.02	0.09
うちコマース・	—	45,007	45,007	—	28,142	28,142
ペーパー	—	566	566	—	85	85
利回り(%)	—	2.50	2.50	—	0.60	0.60
うち借入金	34,616	98,832	133,449	48,329	303,463	351,792
利息	6	1,235	1,241	5	896	901
利回り(%)	0.03	2.49	1.85	0.02	0.58	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2019年度中間会計期間 国内業務部門 229,215百万円 国際業務部門 239百万円 合計 229,455百万円
2020年度中間会計期間 // 229,702百万円 // 357百万円 // 230,059百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除しております。

(A) 2019年度中間会計期間 国内業務部門 18,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 18,000百万円
2020年度中間会計期間 // 23,000百万円 // 1百万円 // 23,000百万円
(B) 2019年度中間会計期間 国内業務部門 3百万円 国際業務部門 1百万円 合計 3百万円
2020年度中間会計期間 // 3百万円 // 1百万円 // 3百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
純増減	△2,002	782	△1,210	△865	△4,621	△5,455
残高による増減	△10	226	84	774	650	1,536
利率による増減	△1,992	556	△1,294	△1,639	△5,271	△6,992
うち貸出金						
純増減	△289	388	98	277	△2,614	△2,337
残高による増減	211	533	466	758	276	1,003
利率による増減	△501	△145	△367	△481	△2,891	△3,341
うち商品有価証券						
純増減	△4	—	△4	△1	—	△1
残高による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
利率による増減	△3	—	△3	1	—	1
うち有価証券						
純増減	△1,672	656	△1,016	△1,100	△1,969	△3,069
残高による増減	△540	279	△588	198	△31	213
利率による増減	△1,132	376	△428	△1,298	△1,937	△3,282
うちコールローン						
純増減	△16	△262	△279	10	△44	△33
残高による増減	△13	△321	13	△6	57	11
利率による増減	△3	58	△292	16	△101	△45
うち預け金						
純増減	△6	1	△5	△0	20	19
残高による増減	△3	1	△3	△1	21	10
利率による増減	△3	0	△2	1	△1	9
支払利息						
純増減	21	1,645	1,676	△109	△5,700	△5,779
残高による増減	△0	277	36	41	225	190
利率による増減	21	1,368	1,640	△151	△5,926	△5,970
うち預金						
純増減	△54	182	127	△57	△827	△884
残高による増減	7	15	30	17	△16	29
利率による増減	△62	166	97	△74	△810	△914
うち譲渡性預金						
純増減	△3	—	△3	△3	—	△3
残高による増減	△3	—	△3	△1	—	△1
利率による増減	0	—	0	△2	—	△2
うちコールマネー						
純増減	△1	△344	△345	1	△232	△230
残高による増減	△1	△200	△113	1	△20	△15
利率による増減	0	△143	△232	0	△211	△214
うち売現先勘定						
純増減	—	737	737	—	△1,631	△1,631
残高による増減	—	591	591	—	△123	△123
利率による増減	—	145	145	—	△1,508	△1,508
うち債券貸借取引 受入担保金						
純増減	△29	△32	△61	△119	△23	△142
残高による増減	△29	1	△32	△119	△0	△117
利率による増減	—	△33	△29	—	△23	△25
うちコマース・ ペーパー						
純増減	—	170	170	—	△480	△480
残高による増減	—	92	92	—	△51	△51
利率による増減	—	78	78	—	△428	△428
うち借入金						
純増減	△1	80	79	△1	△339	△340
残高による増減	△7	14	△383	1	604	559
利率による増減	6	66	462	△2	△943	△899

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2019年9月30日	2020年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	13.25	12.63
2. 単体Tier1比率（5/7）	13.25	12.63
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	13.25	12.63
4. 単体における総自己資本の額	5,226	5,080
5. 単体におけるTier1資本の額	5,226	5,080
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,226	5,080
7. リスク・アセットの額	39,441	40,200
8. 単体総所要自己資本額	3,155	3,216

利鞘・利回り等

（単位：％）

	2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.74	2.83	1.02	0.70	1.63	0.84
資金調達原価	0.76	2.15	0.96	0.71	0.79	0.75
総資金利鞘	△0.02	0.68	0.06	△0.01	0.84	0.09

利益率

（単位：％）

	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.29	0.26
資本経常利益率	4.61	4.35
総資産中間純利益率	0.20	0.18
資本中間純利益率	3.16	3.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首総資産 + 中間期末総資産)}} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首純資産の部 + 中間期末純資産の部)}} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

●用語の解説

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行（BIS）において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争条件の平等化を図るための国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金	平均残高	4,472,158	600	4,472,758	5,009,163	708	5,009,871
			(65.73)				(68.83)
	中間期末残高	4,427,584	491	4,428,076	5,094,247	918	5,095,166
			(65.37)				(68.55)
うち有利息預金	平均残高	4,178,454	552	4,179,007	4,665,295	688	4,665,983
			(61.41)				(64.11)
	中間期末残高	4,138,679	446	4,139,126	4,723,989	892	4,724,881
			(61.10)				(63.56)
定期性預金	平均残高	1,884,327	38,724	1,923,051	1,850,965	27,216	1,878,182
			(28.26)				(25.80)
	中間期末残高	1,872,723	37,829	1,910,553	1,858,904	42,089	1,900,994
			(28.20)				(25.57)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,879,747	—	1,879,747	1,846,749	—	1,846,749
			(27.62)				(25.37)
	中間期末残高	1,868,176	—	1,868,176	1,854,722	—	1,854,722
			(27.58)				(24.95)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	4,579	—	4,579	4,215	—	4,215
			(0.07)				(0.06)
	中間期末残高	4,485	—	4,485	4,123	—	4,123
			(0.07)				(0.06)
そ の 他	平均残高	15,229	88,670	103,900	20,941	88,930	109,871
			(1.53)				(1.51)
	中間期末残高	40,380	96,143	136,524	34,504	123,806	158,311
			(2.02)				(2.13)
合 計	平均残高	6,371,715	127,995	6,499,710	6,881,070	116,855	6,997,925
			(95.51)				(96.14)
	中間期末残高	6,340,688	134,465	6,475,154	6,987,656	166,814	7,154,471
			(95.58)				(96.25)
譲渡性預金	平均残高	305,290	—	305,290	280,662	—	280,662
			(4.49)				(3.86)
	中間期末残高	299,140	—	299,140	278,784	—	278,784
			(4.42)				(3.75)
総 合 計	平均残高	6,677,005	127,995	6,805,001	7,161,733	116,855	7,278,588
			(100.00)				(100.00)
	中間期末残高	6,639,829	134,465	6,774,294	7,266,441	166,814	7,433,256
			(100.00)				(100.00)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比 (%)

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
定期預金	3カ月未満	646,848	659,103
	3カ月以上6カ月未満	381,642	377,166
	6カ月以上1年未満	618,130	621,682
	1年以上2年未満	125,783	105,271
	2年以上3年未満	92,991	95,090
	3年以上	45,156	42,678
	合計	1,910,553	1,900,994
うち固定金利定期預金	3カ月未満	608,481	616,649
	3カ月以上6カ月未満	381,281	376,835
	6カ月以上1年未満	617,662	620,927
	1年以上2年未満	124,279	103,754
	2年以上3年未満	91,317	93,876
	3年以上	45,154	42,677
	合計	1,868,176	1,854,722
うち変動金利定期預金	3カ月未満	503	306
	3カ月以上6カ月未満	334	330
	6カ月以上1年未満	467	755
	1年以上2年未満	1,504	1,517
	2年以上3年未満	1,674	1,213
	3年以上	1	0
	合計	4,485	4,123

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	92,337	4,519	96,857	95,377	3,208	98,585
	中間期末残高	99,077	4,715	103,793	93,835	2,861	96,696
証書貸付	平均残高	3,608,256	525,080	4,133,336	3,770,577	557,209	4,327,786
	中間期末残高	3,616,402	519,527	4,135,930	3,847,868	563,802	4,411,671
当座貸越	平均残高	522,576	—	522,576	549,836	—	549,836
	中間期末残高	523,091	—	523,091	535,781	—	535,781
割引手形	平均残高	25,254	—	25,254	18,089	—	18,089
	中間期末残高	21,901	—	21,901	13,937	—	13,937
合計	平均残高	4,248,425	529,599	4,778,025	4,433,880	560,417	4,994,298
	中間期末残高	4,260,473	524,242	4,784,716	4,491,422	566,664	5,058,086

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2019年9月30日	347,771	578,188	698,202	456,932	2,180,113
	2020年9月30日	339,994	607,080	765,136	530,747	2,279,019	536,107	5,058,086
うち変動金利	2019年9月30日		270,190	326,101	201,457	1,510,948	497,965	
	2020年9月30日		304,238	352,633	218,758	1,573,974	512,528	
うち固定金利	2019年9月30日		307,998	372,100	255,474	669,164	25,543	
	2020年9月30日		302,842	412,503	311,988	705,045	23,579	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	64.16	389.87	70.63	61.81	339.69	68.04
	期中平均	63.62	413.76	70.21	61.91	479.58	68.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	15,062	13,954
債権	15,093	13,022
商品	—	—
不動産	492,630	507,618
その他	12,648	12,855
小計	535,434	547,450
保証	1,823,561	1,862,284
信用	2,425,720	2,648,351
合計	4,784,716	5,058,086
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	169,035	4,761,675	100.00	163,206	5,035,875	100.00
製造業	4,518	644,322	13.53	4,289	703,401	13.97
農業、林業	224	8,759	0.18	207	8,266	0.16
漁業	34	3,458	0.07	35	2,859	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2,100	0.04	23	2,246	0.04
建設業	4,280	121,031	2.54	4,075	139,062	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	358	220,366	4.63	381	244,856	4.86
情報通信業	191	19,054	0.40	184	18,940	0.38
運輸業、郵便業	1,109	209,384	4.40	1,078	246,569	4.90
卸売業、小売業	4,942	523,224	10.99	4,673	552,360	10.97
金融業、保険業	122	369,953	7.77	107	395,991	7.86
不動産業、物品賃貸業	4,712	691,439	14.52	4,638	725,410	14.40
各種のサービス業	5,097	316,955	6.67	4,989	331,670	6.59
地方公共団体	70	479,318	10.07	69	469,230	9.32
その他	143,356	1,152,307	24.19	138,458	1,195,009	23.73
海外及び特別国際金融取引勘定	18	23,041	100.00	17	22,211	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	7	12,626	54.80	4	9,204	41.44
その他	11	10,414	45.20	13	13,007	58.56
合 計	169,053	4,784,716		163,223	5,058,086	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,121,023	44.33	2,232,745	44.14
運転資金	2,663,692	55.67	2,825,341	55.86
合 計	4,784,716	100.00	5,058,086	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	169,035先	163,206先
	残高	4,761,675	5,035,875
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	168,455先	162,649先
	残高	3,395,544	3,619,511
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.6	99.6
	残高	71.3	71.8

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	債券	87	68
	債権	839	833
商動	商品	—	—
	不動産	2,554	3,401
その他	他	234	101
	計	3,714	4,405
保	証	11,830	10,385
	用	19,135	18,513
信	計	34,681	33,304
合			

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	3,676	4,745
延滞債権	44,896	48,229
3か月以上延滞債権	739	1,376
貸出条件緩和債権	19,722	27,443
合計	69,035	81,795
貸出金残高に占める割合 (%)	1.44	1.62

●用語の解説

破綻先債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金のことで、上記の破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

延滞債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間	2020年度中間会計期間
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,845	15,487	—	15,845	15,487	18,225	20,358	—	18,225	20,358
個別貸倒引当金	18,313	18,765	920	17,392	18,765	19,294	19,032	1,415	17,879	19,032
うち非居住者向け債権分	1,225	1,217	—	1,225	1,217	996	971	—	996	971
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,158	34,252	920	33,237	34,252	37,519	39,390	1,415	36,104	39,390

(注) 当中間期減少額のうち他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,512	19,661	△1,851
危険債権	27,489	33,453	5,964
要管理債権	20,461	28,820	8,359
小計(A)	69,463	81,934	12,471
正常債権	4,847,703	5,114,051	266,348
合計(B)	4,917,167	5,195,986	278,819
対象債権に占める比率((A)/(B)) (%)	1.41	1.58	0.17

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
		国債	2019年9月30日	85,746	182,633	66,359	12,093	34,974	227,308
	2020年9月30日	91,219	126,570	80,170	—	58,423	326,416	—	682,799
地方債	2019年9月30日	42,707	49,489	43,471	27,265	162,742	445,738	—	771,414
	2020年9月30日	22,483	44,836	30,404	61,512	124,866	464,187	—	748,292
社債	2019年9月30日	69,035	150,041	78,898	15,607	5,768	66,000	—	385,351
	2020年9月30日	66,435	122,421	64,462	10,520	3,966	67,315	—	335,122
株式	2019年9月30日							137,771	137,771
	2020年9月30日							133,011	133,011
その他の証券	2019年9月30日	41,666	43,773	66,070	41,873	32,663	165,346	149,124	540,516
	2020年9月30日	18,869	56,965	58,054	19,615	40,953	135,338	147,831	477,629
うち外国債券	2019年9月30日	34,137	37,346	55,631	27,705	18,974	159,363	10,641	343,800
	2020年9月30日	18,434	52,336	54,065	9,354	27,965	134,987	13,310	310,453
うち外国株式	2019年9月30日							1,038	1,038
	2020年9月30日							6,726	6,726

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	589,911	—	589,911 (25.69)	693,911	—	693,911 (29.62)
	中間期末残高	609,115	—	609,115 (24.77)	682,799	—	682,799 (28.55)
地方債	平均残高	747,480	—	747,480 (32.55)	745,744	—	745,744 (31.83)
	中間期末残高	771,414	—	771,414 (31.37)	748,292	—	748,292 (31.29)
社債	平均残高	383,752	—	383,752 (16.71)	344,444	—	344,444 (14.70)
	中間期末残高	385,351	—	385,351 (15.67)	335,122	—	335,122 (14.01)
株式	平均残高	93,655	—	93,655 (4.08)	84,798	—	84,798 (3.62)
	中間期末残高	137,771	—	137,771 (5.60)	133,011	—	133,011 (5.56)
その他の証券	平均残高	156,602	324,977	481,580 (20.97)	152,504	321,313	473,817 (20.23)
	うち外国債券	—	324,407	324,407 (14.13)	—	316,384	316,384 (13.51)
	うち外国株式	—	570	570 (0.02)	—	4,928	4,928 (0.21)
	中間期末残高	210,293	344,839	555,132 (22.58)	174,947	317,179	492,126 (20.58)
	うち外国債券	—	343,800	343,800 (13.98)	—	310,453	310,453 (12.98)
	うち外国株式	—	1,038	1,038 (0.04)	—	6,726	6,726 (0.28)
合計	平均残高	1,971,401	324,977	2,296,379 (100.00)	2,021,403	321,313	2,342,716 (100.00)
	中間期末残高	2,113,946	344,839	2,458,785 (100.00)	2,074,172	317,179	2,391,352 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。
2. () 内は構成比 (%)

預証率

(単位:%)

		2019年度中間会計期間			2020年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	中間期末	31.83	256.45	36.29	28.54	190.13	32.17
	期中平均	29.52	253.89	33.74	28.22	274.96	32.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んであります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間会計期間中	2020年度中間会計期間中
商品国債	473	629
商品地方債	1,874	869
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,347	1,498

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,889	490
	地方債	11,398	11,889	490
合 計		11,398	11,889	490

(単位:百万円)

	種 類	2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,682	283
	地方債	11,398	11,682	283
合 計		11,398	11,682	283

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

(単位:百万円)

	2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式（出資）		10,870
関連会社株式（出資）		23
合 計		10,894

(単位:百万円)

	2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式（出資）		11,056
関連会社株式（出資）		23
合 計		11,080

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	106,822	53,244	53,577
	債券	1,678,247	1,631,618	46,629
	国債	566,210	537,415	28,795
	地方債	762,375	748,678	13,696
	社債	349,662	345,525	4,136
	その他	458,351	406,660	51,691
	外国債券	291,532	286,916	4,616
	その他	166,819	119,744	47,074
小 計		2,243,421	2,091,523	151,897
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,973	20,170	△3,196
	債券	76,235	76,493	△257
	国債	31,505	31,657	△151
	地方債	9,039	9,046	△6
	社債	35,689	35,788	△99
	その他	91,814	93,377	△1,563
	外国債券	53,306	53,513	△207
	その他	38,508	39,864	△1,356
小 計		185,023	190,041	△5,018
合 計		2,428,445	2,281,565	146,879

(単位:百万円)

	種 類	2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	99,607	48,737	50,869
	株債	1,469,334	1,439,109	30,225
	国債	534,541	515,519	19,022
	地方債	683,995	674,904	9,091
	社債	250,797	248,685	2,111
	その他	410,762	365,460	45,302
	外国債	272,660	264,209	8,451
小計	その他	138,101	101,250	36,850
	小計	1,979,705	1,853,307	126,398
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,447	22,812	△3,365
	株債	285,480	288,597	△3,116
	国債	136,859	139,407	△2,547
	地方債	64,296	64,560	△264
	社債	84,324	84,629	△304
	その他	72,859	77,055	△4,195
	外国債	44,517	45,326	△808
小計	その他	28,341	31,729	△3,387
	小計	377,787	388,465	△10,677
合 計		2,357,492	2,241,772	115,720

〔金銭の信託関係〕

該当ありません。

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2019年9月30日	
評価	差額		146,879
	その他有価証券		146,879
(△)繰延税金	負債		44,509
その他有価証券	評価差額金		102,369

(単位:百万円)

		2020年9月30日	
評価	差額		115,720
	その他有価証券		115,720
(△)繰延税金	負債		34,900
その他有価証券	評価差額金		80,819

信託の状況【単体】

信託財産残高表
信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2019年9月30日	2020年9月30日
有 価 証 券	18	18
有 形 固 定 資 産	2,805	198
そ の 他 債 権	1	—
銀 行 勘 定 貸	3,227	3,666
現 金 預 け 金	38	38
合 計	6,092	3,921

(単位:百万円)

負債	2019年9月30日	2020年9月30日
金 銭 信 託	3,220	3,703
土地及びその定着物の信託	2,809	155
包 括 信 託	63	63
合 計	6,092	3,921

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
金 銭 信 託	3,220	3,703
年 金 信 託	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—
貸 付 信 託	—	—
合 計	3,220	3,703

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	18	18	—	18	18
年 金 信 託	—	—	—	—	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	18	18	—	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	—
そ の 他	3,248	3,733
合 計	3,248	3,733

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式 其 他 の 証 券	18	100.00	18	100.00
合 計	18	100.00	18	100.00

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産	2019年9月30日	2020年9月30日
銀 行 勘 定 貸	3,067	3,199
合 計	3,067	3,199

(単位:百万円)

負債	2019年9月30日	2020年9月30日
元 本	3,067	3,199
合 計	3,067	3,199

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品賃貸業等にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区別をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	31,630	30,844	△616	△616
	受取固定・支払変動	27,940	27,754	523	523
合 計		—	—	△92	△92

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	31,294	26,887	△966	△966
	受取固定・支払変動	28,213	24,706	945	945
合 計		—	—	△21	△21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	820,957	576,274	147	147
	為 替 予 約				
	売 建	57,108	12,014	487	487
	買 建	20,848	11,702	130	130
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	19,831	9,762	△504	562
	買 建	19,831	9,762	504	△443
	N D F				
	売 建	622	210	33	33
買 建	598	204	△23	△23	
合 計		—	—	775	893

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	625,068	505,769	129	129
	為 替 予 約				
	売 建	84,150	37,452	263	263
	買 建	85,974	36,019	984	984
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	12,740	5,553	△308	418
	買 建	12,740	5,553	308	△336
	N D F				
	売 建	210	—	8	8
買 建	204	—	△2	△2	
合 計		—	—	1,383	1,465

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前中間会計期間 (2019年9月30日)

区 分	種 類	2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数オプション				
	売 建	2,212	—	△9	0
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△9	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終の価格によっております。

当中間会計期間 (2020年9月30日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売 建	1,238	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終の価格によっております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売 建	303	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2019年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	212,512	210,412	△16,211
合 計		—	—	—	△16,211

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	304,422	298,364	△13,989
合 計		—	—	—	△13,989

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2019年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	255,770	61,514	△474
合 計		—	—	—	△474

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	36,477	—	△7
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	261,326	171,396	△515
合 計		—	—	—	△523

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

大株主の状況【単体】

大株主

2020年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	21,156	11.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,167	6.47
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,076	2.69
日本生命保険相互会社	4,756	2.52
明治安田生命保険相互会社	4,754	2.52
倉敷紡績株式会社	4,559	2.42
シーピー化成株式会社	4,478	2.38
中国銀行従業員持株会	4,301	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,954	1.57
計	69,564	36.99

- (注) 1. 発行済株式数（自己株式7,212千株を除く）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。
3. 2018年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー（Silchester International Investors LLP）が2018年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ディーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	11,873	6.08

自己資本の充実の状況等

Contents

- 41 I. 主要な指標
 - 1. 主要な指標【連結】
 - 2. 主要な指標【単体】
- 42 II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】
- 50 III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】
- 57 IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
- 58 V. 定性的な開示事項【連結】
 - 1. 連結の範囲に関する事項
 - 2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
- 58 VI. 定性的な開示事項【単体】
 - 1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
- 59 VII. 定量的な開示事項【連結】
 - 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額
 - 2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項
 - 3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項
- 86 VIII. 定量的な開示事項【単体】
 - 1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項
- 88 IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項
 - 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項
 - 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因
- 89 X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項
 - 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項
 - 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

本誌は、金融庁告示（パーゼルⅢ「第三の柱」）に基づく開示事項について記載しています。
また、本誌における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。
なお、諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年9月30日	2020年6月30日	2020年3月31日	2019年12月31日	2019年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	526,298	518,624	501,939	546,325	539,589
2	Tier1資本の額	526,298	518,624	501,939	546,325	539,589
3	総自己資本の額	526,501	518,802	502,124	546,509	539,771
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,041,804	4,005,996	3,848,562	4,002,808	3,962,518
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.02%	12.94%	13.04%	13.64%	13.61%
6	連結Tier1比率	13.02%	12.94%	13.04%	13.64%	13.61%
7	連結総自己資本比率	13.02%	12.95%	13.04%	13.65%	13.62%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.51%	2.51%
12	連結資本バッファ比率	5.02%	4.95%	5.04%	5.65%	5.62%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,213,506	8,327,010	8,369,950	8,858,836	8,624,804
14	連結レバレッジ比率	6.40%	6.22%	5.99%	6.16%	6.25%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年9月期	2020年6月期	2020年3月期	2019年12月期	2019年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,757,712	1,582,766	1,511,713	1,517,034	1,492,651
16	純資金流出額	944,489	968,684	914,501	885,411	918,646
17	連結流動性カバレッジ比率	186.1%	163.3%	165.3%	171.3%	162.4%

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年9月30日	2020年6月30日	2020年3月31日	2019年12月31日	2019年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	508,033	500,896	484,994	528,358	522,650
2	Tier1資本の額	508,033	500,896	484,994	528,358	522,650
3	総自己資本の額	508,033	500,896	484,994	528,358	522,650
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,020,020	3,984,647	3,818,772	3,983,632	3,944,160
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.63%	12.57%	12.70%	13.26%	13.25%
6	Tier1比率	12.63%	12.57%	12.70%	13.26%	13.25%
7	総自己資本比率	12.63%	12.57%	12.70%	13.26%	13.25%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,179,965	8,293,523	8,333,664	8,825,598	8,593,300
14	単体レバレッジ比率	6.21%	6.03%	5.81%	5.98%	6.08%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年9月期	2020年6月期	2020年3月期	2019年12月期	2019年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,757,712	1,582,766	1,511,713	1,517,034	1,492,651
16	純資金流出額	930,469	955,118	901,962	874,327	906,651
17	単体流動性カバレッジ比率	188.9%	165.7%	167.6%	173.5%	164.6%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際株式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	470,794	463,433	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	459,182	451,821	(3)
1c	うち、自己株式の額(△)	9,622	9,622	(4)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,068	2,068	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	197	162	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	64,788	84,950	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	535,780	548,546	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,486	3,780	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,486	3,780	(7)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,752	△3,071	(9)
12	適格引当金不足額	9,747	8,248	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	-	-	(10)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,481	8,957	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	526,298	539,589	
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	526,298	539,589	

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	202	182	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	202	182	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	202	182	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	202	182	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	526,501	539,771	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,041,804	3,962,518	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.02%	13.61%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.02%	13.61%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.02%	13.62%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	5.02%	5.62%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	38,198	40,566	(11)、(12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,945	4,241	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	882	882	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	202	182	(13)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	579	568	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,764	22,358	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2019年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	687,110		
コールローン	209,176		
買入金銭債権	27,909		
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	21,632		6-b
有価証券	2,453,286	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,776,381	(12)	6-d
外国為替	9,348		
リース債権及びリース投資資産	22,995		
その他資産	135,451		6-e
有形固定資産	39,362		
無形固定資産	3,780	(7)	2-a
退職給付に係る資産	-	(10)	3
繰延税金資産	882	(8)	4-a
支払承諾見返	34,681		
貸倒引当金	△37,347	(13)	
資産の部合計	8,387,024		
負債の部			
預金	6,467,169		
譲渡性預金	289,190		
コールマネー	15,062		
売現先勘定	155,955		
債券貸借取引受入担保金	560,140		
コマーシャル・ペーパー	36,594		
借入金	116,480		8
外国為替	726		
信託勘定借	3,227		
その他負債	114,563		6-f
賞与引当金	1,395		
役員賞与引当金	-		
退職給付に係る負債	27,335		
役員退職慰労引当金	75		
睡眠預金払戻損失引当金	674		
ポイント引当金	106		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	13,022		4-b
負ののれん	-		
支払承諾	34,681		
負債の部合計	7,836,408		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	451,821	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	465,502		
その他有価証券評価差額金	102,868		
繰延ヘッジ損益	△11,596	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,321		
その他の包括利益累計額合計	84,950	(6)	
新株予約権	162	(5)	
非支配株主持分	-		7
純資産の部合計	550,615		
負債及び純資産の部合計	8,387,024		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	451,821		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	465,502		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	465,502	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	451,821		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,780		2-a
有価証券	2,453,286		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,780	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	882		4-a
繰延税金負債	13,022		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	882		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	882		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,596		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,071	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	21,632		6-b
有価証券	2,453,286		6-c
貸出金	4,776,381	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	135,451	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	114,563	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,566		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,566		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,241		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,241		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	116,480		8
合計	116,480		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2020年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	867,756		
コールローン	215,557		
買入金銭債権	22,389		
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	27,112		6-b
有価証券	2,386,321	(11)	2-b, 6-c
貸出金	5,047,898	(12)	6-d
外国為替	15,096		
リース債権及びリース投資資産	24,074		
その他資産	131,958		6-e
有形固定資産	39,381		
無形固定資産	2,486	(7)	2-a
退職給付に係る資産	-	(10)	3
繰延税金資産	882	(8)	4-a
支払承諾見返	33,304		
貸倒引当金	△42,693	(13)	
資産の部合計	8,772,702		
負債の部			
預金	7,145,672		
譲渡性預金	268,234		
コールマネー	71,559		
売現先勘定	124,607		
債券貸借取引受入担保金	154,884		
コマーシャル・ペーパー	46,532		
借入金	255,503		8
外国為替	916		
信託勘定借	3,666		
その他負債	107,641		6-f
賞与引当金	1,339		
役員賞与引当金	-		
退職給付に係る負債	17,358		
役員退職慰労引当金	62		
睡眠預金払戻損失引当金	459		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	3,010		4-b
負ののれん	-		
支払承諾	33,304		
負債の部合計	8,234,852		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	459,182	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	472,862		
その他有価証券評価差額金	81,638		
繰延ヘッジ損益	△10,086	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,763		
その他の包括利益累計額合計	64,788	(6)	
新株予約権	197	(5)	
非支配株主持分	-		7
純資産の部合計	537,849		
負債及び純資産の部合計	8,772,702		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	459,182		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	472,862		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	472,862	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	459,182		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,486		2-a
有価証券	2,386,321		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,486	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	882		4-a
繰延税金負債	3,010		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	882		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	882		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△10,086		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,752	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	27,112		6-b
有価証券	2,386,321		6-c
貸出金	5,047,898	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	131,958	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	107,641	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	38,198		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,198		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,945		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	255,503		8
合計	255,503		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際株式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	448,616	442,562		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	438,871	432,817	(3)	
1c	うち、自己株式の額（△）	9,622	9,622	(4)	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,068	2,068		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	197	162	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	70,733	90,772	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	519,547	533,497		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,405	3,723		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,405	3,723	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,752	△3,071	(9)	
12	適格引当金不足額	11,860	10,195		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	11,514	10,847		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	508,033	522,650		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	508,033	522,650		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	508,033	522,650	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,020,020	3,944,160	
自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.63%	13.25%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.63%	13.25%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.63%	13.25%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,861	40,210	(11)、(12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,899	4,203	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(13)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	51	69	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,939	22,538	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2019年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	687,069		
コールローン	209,176		
買入金銭債権	25,878		
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	18,032		6-b
有価証券	2,458,785	(11)	6-c
貸出金	4,784,716	(12)	6-d
外国為替	9,348		
その他資産	120,174		6-e
有形固定資産	38,276		
無形固定資産	3,723	(7)	2
前払年金費用	—	(10)	3
繰延税金資産	—	(8)	4-a
支払承諾見返	34,681		
貸倒引当金	△34,252	(13)	
資産の部合計	8,357,984		
負債の部			
預金	6,475,154		
譲渡性預金	299,140		
コールマネー	15,062		
売現先勘定	155,955		
債券貸借取引受入担保金	560,140		
コマーシャル・ペーパー	36,594		
借入金	107,506		7
外国為替	726		
信託勘定借	3,227		
その他負債	98,402		6-f
賞与引当金	1,278		
退職給付引当金	17,974		
睡眠預金払戻損失引当金	674		
ポイント引当金	68		
繰延税金負債	15,829		4-b
支払承諾	34,681		
負債の部合計	7,822,417		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	432,817	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	444,630		
その他有価証券評価差額金	102,369		
繰延ヘッジ損益	△11,596	(9)	5
評価・換算差額等合計	90,772	(6)	
新株予約権	162	(5)	
純資産の部合計	535,566		
負債及び純資産の部合計	8,357,984		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	432,817		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	444,630		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	444,630	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	432,817		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,723		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,723	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	-		4-a
繰延税金負債	15,829		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,596		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,071	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	18,032		6-b
有価証券	2,458,785		6-c
貸出金	4,784,716	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	120,174	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	98,402	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,210		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,210		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,203		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,203		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	107,506		7
合計	107,506		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号 (CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	867,597		
コールローン	215,557		
買入金銭債権	20,673		
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	23,012		6-b
有価証券	2,391,352	(11)	6-c
貸出金	5,058,086	(12)	6-d
外国為替	15,096		
その他資産	115,139		6-e
有形固定資産	37,743		
無形固定資産	2,405	(7)	2
前払年金費用	-	(10)	3
繰延税金資産	-	(8)	4-a
支払承諾見返	33,304		
貸倒引当金	△39,390	(13)	
資産の部合計	8,741,756		
負債の部			
預金	7,154,471		
譲渡性預金	278,784		
コールマネー	71,559		
売現先勘定	124,607		
債券貸借取引受入担保金	154,884		
コマーシャル・ペーパー	46,532		
借入金	246,730		7
外国為替	916		
信託勘定借	3,666		
その他負債	89,732		6-f
賞与引当金	1,226		
退職給付引当金	7,359		
睡眠預金払戻損失引当金	459		
ポイント引当金	61		
繰延税金負債	5,845		4-b
支払承諾	33,304		
負債の部合計	8,220,140		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	438,871	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	450,684		
その他有価証券評価差額金	80,819		
繰延ヘッジ損益	△10,086	(9)	5
評価・換算差額等合計	70,733	(6)	
新株予約権	197	(5)	
純資産の部合計	521,616		
負債及び純資産の部合計	8,741,756		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	438,871		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	450,684		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	450,684	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	438,871		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,405		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,405	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	-		4-a
繰延税金負債	5,845		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△10,086		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,752	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	23,012		6-b
有価証券	2,391,352		6-c
貸出金	5,058,086	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,139	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	89,732	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,861		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,861		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,899		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,899		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	246,730		7
合計	246,730		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行ホームページ (<https://www.chugin.co.jp/stockholder/keiei/>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

- Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

- Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルックスルー方式	143,057	136,275
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	117
合計	143,057	136,392

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1	信用リスク	2,807,434	2,667,617	237,679	225,818
2	うち、標準的手法適用分	33,490	32,240	2,679	2,579
3	うち、内部格付手法適用分	2,726,012	2,585,258	231,165	219,229
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	47,931	50,118	3,834	4,009
4	カウンターパーティ信用リスク	86,881	71,228	7,140	5,878
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	24,001	22,230	2,035	1,885
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	41,441	28,771	3,315	2,301
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	5,768	5,014	461	401
	その他	15,669	15,212	1,328	1,290
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	405,474	464,246	34,384	39,368
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	261,851	285,064	22,205	24,171
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,468	—	117	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	105,773	101,743	8,461	8,139
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	105,773	101,743	8,461	8,139
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	154,209	156,811	12,336	12,544
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	154,209	156,811	12,336	12,544
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,071	12,810	1,018	1,080
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,835,164	3,759,523	323,344	317,001

(2) CR1

(単位：百万円)

2019年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	78,377	4,836,280	34,490	4,880,167
2	有価証券（うち負債性のもの）	100	2,046,279	-	2,046,380
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,284	944,371	2,829	943,826
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	80,762	7,826,931	37,319	7,870,374
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	261	34,419	27	34,653
6	コミットメント等	292	300,329	-	300,622
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	554	334,749	27	335,275
	合計				
8	合計（4+7）	81,316	8,161,681	37,347	8,205,650

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。
(単位：百万円)

2020年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	92,226	5,070,821	39,639	5,123,408
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,128	2,006,284	-	2,007,412
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,459	1,128,494	2,997	1,127,956
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	95,813	8,205,600	42,636	8,258,777
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	223	33,080	57	33,247
6	コミットメント等	447	298,797	-	299,244
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	671	331,877	57	332,492
	合計				
8	合計（4+7）	96,485	8,537,477	42,693	8,591,269

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2019年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	77,774
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	78,477

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2020年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	93,354

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2019年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,075,990	804,176	602,456	204,929	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,950,851	95,528	—	95,528	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	943,272	554	554	—	—
4	合計（1+2+3）	6,970,114	900,259	603,010	300,458	—
5	うちデフォルトしたもの	35,233	24,789	12,792	12,705	—

(単位：百万円)

2020年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,195,731	927,676	625,569	308,685	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,938,185	69,227	—	69,227	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,127,532	423	423	—	—
4	合計（1+2+3）	7,261,450	997,326	625,992	377,912	—
5	うちデフォルトしたもの	45,364	29,360	13,730	16,383	—

(5) CR4

(単位：百万円、%)

2019年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	－	0	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	－	100	－	－	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	11	－	11	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	1	－	1	－	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,648	－	3,648	－	729	20.00
12	法人等向け	21,734	－	21,734	－	21,690	99.79
13	中小企業等向け及び個人向け	12,098	－	12,098	－	9,073	74.99
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	620	－	620	－	620	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	160	－	160	－	125	78.06
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－
22	合計	38,376	－	38,376	－	32,240	84.01

(単位：百万円、%)

2020年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	－	0	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	－	100	－	－	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	7	－	7	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	4	－	4	－	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,266	－	4,266	－	853	20.00
12	法人等向け	22,340	－	22,340	－	22,289	99.77
13	中小企業等向け及び個人向け	12,687	－	12,687	－	9,515	74.99
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	604	－	604	－	604	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	－	194	－	226	116.75
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－
22	合計	40,206	－	40,206	－	33,490	83.29

2019年9月30日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	3,648	—	—	—	—	—	—	—	3,648
12	法人等向け		—	—	—	—	87	—	21,646	—	—	—	21,734
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	12,098	—	—	—	—	12,098
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	620	—	—	—	620
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	92	—	45	22	—	—	160
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		112	—	3,649	—	180	12,098	22,312	22	—	—	38,376

(単位：百万円)

2020年9月30日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	4
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,266	—	—	—	—	—	—	—	4,266
12	法人等向け		—	—	63	—	—	—	22,276	—	—	—	22,340
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	12,687	—	—	—	—	12,687
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	604	—	—	—	604
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	31	—	65	96	—	—	194
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		108	—	4,334	—	31	12,687	22,947	96	—	—	40,206

2019年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,094,113	415,499	0.13	1,197,772	0.08	1.7
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	289	0.17	0.0
3	0.25以上0.50未満	343,743	116,361	0.08	364,103	0.41	1.5
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	356	0.64	0.3
5	0.75以上2.50未満	399,024	61,388	0.10	349,116	1.51	4.8
6	2.50以上10.00未満	29,995	4,093	0.39	25,097	4.92	0.4
7	10.00以上100.00未満	20,880	1,118	0.55	18,494	14.84	0.4
8	100.00（デフォルト）	9,561	974	0.07	8,628	100.00	0.0
9	小計	1,897,317	599,435	0.12	1,963,858	1.03	9.4
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	182,129	111,787	0.03	182,275	0.11	2.8
20	0.15以上0.25未満	－	－	－	56	0.15	0.0
21	0.25以上0.50未満	245,012	55,131	0.05	244,578	0.41	2.9
22	0.50以上0.75未満	－	－	－	5	0.71	0.0
23	0.75以上2.50未満	499,500	27,730	0.05	473,099	1.51	4.2
24	2.50以上10.00未満	90,515	4,353	0.10	78,163	5.30	1.1
25	10.00以上100.00未満	29,038	2,217	0.05	24,306	14.16	0.3
26	100.00（デフォルト）	48,295	1,226	0.09	41,195	100.00	0.3
27	小計	1,094,490	202,447	0.04	1,043,681	5.47	11.8
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	2,913,459	122,747	0.01	2,988,691	0.00	7.1
29	0.15以上0.25未満	－	－	－	10	0.20	0.0
30	0.25以上0.50未満	468	－	－	443	0.41	0.0
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
32	0.75以上2.50未満	71	－	－	757	1.82	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,843	－	－	－	－	－
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
36	小計	2,916,843	122,747	0.01	2,989,902	0.00	7.1
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	677,998	5,000	0.07	679,876	0.04	0.0
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
39	0.25以上0.50未満	－	1,000	0.75	750	0.41	0.0
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
41	0.75以上2.50未満	2,691	－	－	691	1.80	0.0
42	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
45	小計	680,689	6,000	0.18	681,317	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	103,232	－	－	103,162	0.12	4.2
47	0.15以上0.25未満	192,218	－	－	191,945	0.19	14.3
48	0.25以上0.50未満	114,776	－	－	114,532	0.38	9.6
49	0.50以上0.75未満	149,049	－	－	148,989	0.71	9.2
50	0.75以上2.50未満	221,994	－	－	218,808	1.34	13.2
51	2.50以上10.00未満	723	－	－	722	2.66	0.2
52	10.00以上100.00未満	541	－	－	536	58.38	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,022	－	－	10,710	100.00	0.9
54	小計	793,558	－	－	789,406	2.02	51.9

2019年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.94	2.9	351,449	29.34	441	
2	0.15以上0.25未満	65.54	2.7	70	24.23	0	
3	0.25以上0.50未満	44.43	3.0	250,677	68.84	665	
4	0.50以上0.75未満	54.85	3.1	163	45.72	1	
5	0.75以上2.50未満	44.66	3.4	411,334	117.82	2,358	
6	2.50以上10.00未満	43.13	2.4	35,769	142.52	530	
7	10.00以上100.00未満	42.12	2.4	37,547	203.02	1,121	
8	100.00（デフォルト）	44.33	1.7	－	－	3,825	
9	小計	45.36	3.0	1,087,011	55.35	8,943	8,845
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.08	3.1	51,922	28.48	86	
20	0.15以上0.25未満	65.54	1.8	12	22.46	0	
21	0.25以上0.50未満	42.72	3.3	142,818	58.39	429	
22	0.50以上0.75未満	49.18	1.8	2	42.54	0	
23	0.75以上2.50未満	40.80	4.2	440,144	93.03	2,916	
24	2.50以上10.00未満	42.50	3.7	99,222	126.94	1,760	
25	10.00以上100.00未満	41.06	3.1	40,195	165.36	1,413	
26	100.00（デフォルト）	43.50	2.2	－	－	17,921	
27	小計	41.89	3.6	774,318	74.19	24,527	17,496
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.31	3.2	29,913	1.00	42	
29	0.15以上0.25未満	81.02	4.9	3	32.87	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	2.2	271	61.17	0	
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
32	0.75以上2.50未満	43.82	4.9	1,053	139.10	6	
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
36	小計	45.31	3.2	31,241	1.04	49	2,756
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.09	2.7	169,963	24.99	132	
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
39	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	350	46.76	1	
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.9	1,238	179.17	5	
42	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
45	小計	45.09	2.7	171,552	25.17	139	817
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.33		4,375	4.24	19	
47	0.15以上0.25未満	15.33		11,373	5.92	56	
48	0.25以上0.50未満	15.33		11,340	9.90	67	
49	0.50以上0.75未満	15.33		22,835	15.32	163	
50	0.75以上2.50未満	15.33		50,409	23.03	450	
51	2.50以上10.00未満	96.51		1,621	224.37	18	
52	10.00以上100.00未満	20.49		449	83.87	67	
53	100.00（デフォルト）	17.18		7,768	72.53	1,219	
54	小計	15.43		110,173	13.95	2,062	3,173

(単位：百万円、%、千件、年)

2019年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,715	169,424	0.41	71,192	0.10	239.2
56	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
57	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
58	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
59	0.75以上2.50未満	11,725	17,152	0.28	16,069	1.38	87.2
60	2.50以上10.00未満	12,728	3,966	0.23	12,395	5.14	43.9
61	10.00以上100.00未満	155	59	0.00	130	47.21	0.7
62	100.00 (デフォルト)	1,323	319	0.40	1,253	100.00	2.1
63	小計	27,648	190,922	0.39	101,042	2.22	373.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	7,081	357,535	0.00	7,081	0.03	259.7
65	0.15以上0.25未満	25,446	6,932	0.01	20,502	0.17	3.1
66	0.25以上0.50未満	44,581	1,282	0.00	41,267	0.43	15.6
67	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
68	0.75以上2.50未満	85,817	786	0.03	75,146	1.39	14.7
69	2.50以上10.00未満	27,794	194	0.00	15,986	3.71	5.2
70	10.00以上100.00未満	11,148	203	0.00	5,975	13.21	0.8
71	100.00 (デフォルト)	9,984	286	0.00	6,400	100.00	2.0
72	小計	211,852	367,222	0.00	172,360	5.24	301.4
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	78,077	－	－	78,077	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
75	0.25以上0.50未満	3,308	－	－	3,308	0.41	0.0
76	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
77	0.75以上2.50未満	661	－	－	661	1.33	0.0
78	2.50以上10.00未満	28	－	－	28	4.74	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	14.16	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	－	－	6	100.00	0.0
81	小計	82,082	－	－	82,082	0.11	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	7,931	27,800	0.00	7,931	0.11	0.0
83	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
84	0.25以上0.50未満	615	4,625	0.00	615	0.41	0.0
85	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
86	0.75以上2.50未満	602	3,909	0.00	602	1.79	0.0
87	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
88	10.00以上100.00未満	107	－	－	107	14.16	0.0
89	100.00 (デフォルト)	12	－	－	12	100.00	0.0
90	小計	9,269	36,335	0.00	9,269	0.54	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
92	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
93	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
94	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
95	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
96	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
97	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
98	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
99	小計	－	－	－	－	－	－
合計（全てのポートフォリオ）		7,713,754	1,525,110	0.10	7,832,922	1.34	755.6

(単位：百万円、%、千件、年)

2019年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	68.71		3,087	4.33	51	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	67.80		5,271	32.80	150	
60	2.50以上10.00未満	68.00		10,362	83.59	435	
61	10.00以上100.00未満	68.26		254	195.17	41	
62	100.00 (デフォルト)	67.49		745	59.47	789	
63	小計	68.46		19,722	19.51	1,468	954
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	47.02		3,605	17.58	17	
66	0.25以上0.50未満	60.13		16,437	39.83	107	
67	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
68	0.75以上2.50未満	51.87		43,722	58.18	555	
69	2.50以上10.00未満	61.46		14,046	87.86	362	
70	10.00以上100.00未満	57.02		6,164	103.16	453	
71	100.00 (デフォルト)	55.90		8,384	130.99	3,338	
72	小計	52.36		92,360	53.58	4,834	1,640
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	88,879	113.83	44	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	6,271	189.56	12	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,810	273.55	7	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	92	320.71	1	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	97,127	118.32	72	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,612	20.33	4	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	285	46.41	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	543	90.22	4	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	182	169.95	6	
89	100.00 (デフォルト)	45.00	1.0	—	—	5	
90	小計	45.00	1.0	2,624	28.31	22	11
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42.76	2.7	2,386,133	30.46	42,120	35,695

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,181,068	430,522	0.11	1,285,125	0.07	1.8
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	190	0.19	0.2
3	0.25以上0.50未満	307,124	118,401	0.07	328,253	0.42	1.4
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	443	0.63	0.3
5	0.75以上2.50未満	473,946	81,728	0.11	415,614	1.49	4.3
6	2.50以上10.00未満	50,284	8,643	0.23	47,160	4.77	0.3
7	10.00以上100.00未満	29,773	915	0.57	26,780	14.52	0.3
8	100.00（デフォルト）	10,253	1,158	0.16	7,460	100.00	0.0
9	小計	2,052,450	641,369	0.11	2,111,029	1.05	9.1
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	203,767	129,197	0.03	199,590	0.10	3.0
20	0.15以上0.25未満	－	－	－	44	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	260,561	65,048	0.06	242,524	0.42	2.8
22	0.50以上0.75未満	－	－	－	1	0.66	0.0
23	0.75以上2.50未満	496,404	33,466	0.03	456,368	1.47	4.1
24	2.50以上10.00未満	103,880	5,915	0.04	78,442	5.27	1.2
25	10.00以上100.00未満	32,997	1,851	0.01	28,516	14.31	0.3
26	100.00（デフォルト）	55,021	1,883	0.04	46,167	100.00	0.4
27	小計	1,152,632	237,363	0.04	1,051,655	5.93	12.0
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,018,114	139,843	0.00	3,174,492	0.00	8.9
29	0.15以上0.25未満	－	－	－	7	0.19	0.0
30	0.25以上0.50未満	182	－	－	192	0.41	0.0
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
32	0.75以上2.50未満	3	－	－	612	1.80	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,776	－	－	－	－	－
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
36	小計	3,021,076	139,843	0.00	3,175,304	0.00	8.9
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	677,207	4,500	0.00	677,712	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
39	0.25以上0.50未満	7,540	1,000	0.75	6,290	0.42	0.0
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
41	0.75以上2.50未満	952	－	－	952	1.77	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,014	－	－	2,014	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
45	小計	687,714	5,500	0.13	686,969	0.05	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	111,738	－	－	111,648	0.12	4.5
47	0.15以上0.25未満	208,552	－	－	208,285	0.19	14.7
48	0.25以上0.50未満	130,335	－	－	130,104	0.37	10.9
49	0.50以上0.75未満	137,497	－	－	137,482	0.69	8.0
50	0.75以上2.50未満	214,449	－	－	213,269	1.31	13.0
51	2.50以上10.00未満	577	－	－	576	2.57	0.2
52	10.00以上100.00未満	381	－	－	373	57.24	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,205	－	－	10,909	100.00	0.9
54	小計	814,737	－	－	812,650	1.96	52.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.89	3.0	370,891	28.86	455	
2	0.15以上0.25未満	64.25	3.3	47	25.12	0	
3	0.25以上0.50未満	44.32	2.8	225,128	68.58	618	
4	0.50以上0.75未満	66.24	3.5	241	54.32	1	
5	0.75以上2.50未満	44.93	3.5	494,906	119.07	2,790	
6	2.50以上10.00未満	43.96	2.6	69,304	146.95	988	
7	10.00以上100.00未満	43.85	2.2	56,718	211.78	1,688	
8	100.00（デフォルト）	43.90	2.2	—	—	3,275	
9	小計	45.39	3.0	1,217,238	57.66	9,818	9,150
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.11	3.1	56,158	28.13	92	
20	0.15以上0.25未満	66.48	3.0	12	28.35	0	
21	0.25以上0.50未満	42.82	3.3	143,829	59.30	441	
22	0.50以上0.75未満	66.48	2.8	0	55.59	0	
23	0.75以上2.50未満	40.78	4.2	425,218	93.17	2,745	
24	2.50以上10.00未満	42.33	3.7	98,735	125.87	1,748	
25	10.00以上100.00未満	42.28	3.4	50,861	178.35	1,725	
26	100.00（デフォルト）	43.44	2.3	—	—	20,056	
27	小計	41.97	3.6	774,816	73.67	26,809	19,396
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.55	3.2	45,696	1.43	70	
29	0.15以上0.25未満	79.11	4.7	2	31.97	0	
30	0.25以上0.50未満	46.07	1.9	105	55.04	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	42.68	5.0	821	134.20	4	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.55	3.2	46,626	1.46	75	3,109
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.3	135,310	19.96	118	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	6,164	97.99	12	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	1,700	178.54	7	
42	2.50以上10.00未満	45.00	2.6	2,984	148.16	42	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.4	146,160	21.27	180	975
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.38		4,898	4.38	21	
47	0.15以上0.25未満	15.38		12,352	5.93	60	
48	0.25以上0.50未満	15.38		12,694	9.75	74	
49	0.50以上0.75未満	15.38		20,826	15.14	147	
50	0.75以上2.50未満	15.38		48,706	22.83	432	
51	2.50以上10.00未満	123.15		1,616	280.23	18	
52	10.00以上100.00未満	21.15		328	87.82	48	
53	100.00（デフォルト）	17.35		9,423	86.37	1,139	
54	小計	15.49		110,845	13.64	1,944	4,009

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,689	170,635	0.39	69,440	0.10	240.5
56	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
57	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
58	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
59	0.75以上2.50未満	12,374	17,356	0.28	16,708	1.36	84.4
60	2.50以上10.00未満	10,699	4,121	0.20	10,652	5.10	35.8
61	10.00以上100.00未満	122	48	0.00	108	47.51	0.5
62	100.00 (デフォルト)	1,291	357	0.38	1,251	100.00	2.1
63	小計	26,177	192,520	0.38	98,160	2.18	363.5
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,973	352,437	0.00	5,973	0.03	250.6
65	0.15以上0.25未満	31,534	6,497	0.01	16,141	0.16	2.8
66	0.25以上0.50未満	50,560	1,321	0.00	42,722	0.43	18.0
67	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
68	0.75以上2.50未満	90,164	1,003	0.01	70,526	1.34	14.3
69	2.50以上10.00未満	30,312	250	0.01	13,552	3.73	4.8
70	10.00以上100.00未満	10,332	229	0.00	5,473	12.71	0.7
71	100.00 (デフォルト)	10,292	337	0.04	6,643	100.00	1.8
72	小計	229,170	362,079	0.00	161,033	5.59	293.3
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	72,462	－	－	72,462	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
75	0.25以上0.50未満	3,079	－	－	3,079	0.42	0.0
76	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
77	0.75以上2.50未満	1,790	－	－	1,790	1.60	0.0
78	2.50以上10.00未満	1,376	－	－	1,376	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	14.31	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	－	－	6	100.00	0.0
81	小計	78,715	－	－	78,715	0.22	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,597	33,245	0.00	6,597	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
84	0.25以上0.50未満	499	3,056	0.00	499	0.42	0.0
85	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
86	0.75以上2.50未満	161	3,376	0.00	161	1.47	0.0
87	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
88	10.00以上100.00未満	107	－	－	107	14.31	0.0
89	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
90	小計	7,365	39,678	0.00	7,365	0.34	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
92	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
93	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
94	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
95	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
96	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
97	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
98	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
99	小計	－	－	－	－	－	－
合計 (全てのポートフォリオ)		8,070,041	1,618,354	0.09	8,182,885	1.37	739.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	72.89		3,124	4.49	52	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	78.88		6,307	37.75	179	
60	2.50以上10.00未満	77.16		9,900	92.94	411	
61	10.00以上100.00未満	75.78		233	215.55	39	
62	100.00 (デフォルト)	80.44		1,903	152.10	854	
63	小計	74.47		21,469	21.87	1,537	947
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	45.71		2,662	16.49	12	
66	0.25以上0.50未満	61.92		17,650	41.31	116	
67	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
68	0.75以上2.50未満	51.22		40,179	56.97	502	
69	2.50以上10.00未満	61.41		11,909	87.87	309	
70	10.00以上100.00未満	55.24		5,409	98.82	381	
71	100.00 (デフォルト)	54.88		8,224	123.78	3,397	
72	小計	52.75		86,035	53.42	4,719	1,866
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	78,370	108.15	46	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,937	192.77	11	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,733	264.37	25	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	5,533	401.98	57	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	94,648	120.24	148	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,018	15.44	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	236	47.34	0	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	137	85.17	1	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	183	170.86	6	
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	1,576	21.40	11	7
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42.93	2.7	2,499,416	30.54	45,246	39,463

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(8) CR7

該当事項はありません。

(9) CR10

(単位：百万円、%)

2019年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パランスシート の額	オフ・パランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,859	25	50.00%	652	－	－	4,226	4,879	2,439	－
	2.5年以上	116,923	17,805	70.00%	125,061	2,356	－	2,927	130,345	91,241	521
良（Good）	2.5年未満	6,330	－	70.00%	－	6,070	－	259	6,330	4,431	25
	2.5年以上	101,976	13,679	90.00%	31,641	58,824	－	21,769	112,235	101,012	897
可（Satisfactory）		－	－	115.00%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250.00%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		230,089	31,511	－	157,355	67,252	－	29,182	253,789	199,124	1,444
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・パランスシート の額	オフ・パランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95.00%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	120.00%					－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140.00%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250.00%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		－	－	－					－	－	－
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パランスシート の額	オフ・パランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	151,018	2,212	300.00%					153,230	459,692		
簡易手法－非上場株式	13	1,500	400.00%					1,138	4,553		
内部モデル手法	－	－	－					－	－		
合計	151,031	3,712	－					154,369	464,246		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%					－	－		

(単位：百万円、%)

2020年9月30日												
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	639	－	50.00%	619	－	－	20	639	319	－	
	2.5年以上	153,761	30,333	70.00%	145,810	3,679	－	18,979	168,469	117,923	673	
良（Good）	2.5年未満	13,897	742	70.00%	1,201	3,867	－	9,385	14,454	10,118	57	
	2.5年以上	75,917	33,797	90.00%	24,199	45,913	－	15,698	85,811	77,230	686	
可（Satisfactory）		7,285	－	115.00%	－	7,285	－	－	7,285	8,378	203	
弱い（Weak）		6,383	－	250.00%	1,133	2,262	－	2,987	6,383	15,959	510	
デフォルト（Default）		7,172	－	0.00%	1,341	5,830	－	－	7,172	－	3,586	
合計		265,058	64,873	－	174,306	68,838	－	47,071	290,216	229,928	5,719	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%						－	－	
	2.5年以上	－	－	95.00%						－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%						－	－	
	2.5年以上	－	－	120.00%						－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140.00%						－	－	
弱い（Weak）		－	－	250.00%						－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－	
合計		－	－	－						－	－	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	135,144	－	300.00%						135,144	405,434		
簡易手法－非上場株式	9	－	400.00%						9	39		
内部モデル手法	－	－	－						－	－		
合計	135,154	－	－						135,154	405,474		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六條第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四條第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100.00%						－	－	

(10) CCR1

(単位：百万円)

2019年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	8,185	44,408			52,593	23,564
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					972,738	16,125
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						39,689

(単位：百万円)

2020年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	11,519	46,174			57,694	24,001
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					891,029	15,669
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						39,671

(11) CCR2

(単位：百万円)

2019年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	52,593	28,771
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	52,593	28,771

(単位：百万円)

2020年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	57,694	41,441
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	57,694	41,441

(12) CCR3

該当事項はありません。

2019年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	512,048	0.14	0.0	0.45	0.0	2,100	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,823	0.41	0.0	44.99	4.3	4,885	0.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,295	1.59	0.0	45.00	2.5	1,389	1.07
6	2.50以上10.00未満	417	4.74	0.0	44.97	2.6	624	1.49
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	519,585	0.15	0.0	1.10	0.1	8,999	0.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	3,124	0.07	0.0	44.98	3.0	708	0.22
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	3,125	0.41	0.0	44.99	3.1	1,957	0.62
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	3,426	1.65	0.0	44.99	3.6	3,451	1.00
15	2.50以上10.00未満	237	4.74	0.0	44.97	2.6	292	1.23
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
17	100.00 (デフォルト)	22	100.00	0.0	45.00	1.7	—	0.00
18	小計	9,936	1.06	0.1	44.99	3.2	6,409	0.64
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	233,466	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	233,466	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	189,543	0.03	0.0	11.64	0.8	11,904	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	72,799	1.80	0.0	4.49	0.2	10,107	0.13
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	262,343	0.52	0.0	9.66	0.6	22,011	0.08
合計	(全てのポートフォリオ)	1,025,332	0.22	0.2	13.71	1.4	37,442	0.03

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	31,646	0.14	0.0	2.25	0.1	552	0.01
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,679	0.42	0.0	45.00	3.7	4,486	0.78
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,289	1.68	0.0	45.00	3.5	1,573	1.22
6	2.50以上10.00未満	556	5.94	0.0	44.99	2.9	911	1.63
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	21	100.00	0.0	44.97	1.0	—	0.00
9	小計	39,193	0.37	0.0	10.48	0.8	7,523	0.19
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	86,903	0.14	0.0	1.31	0.2	603	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	2,663	0.42	0.0	44.99	2.7	1,579	0.59
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,584	1.53	0.0	44.99	3.0	1,523	0.96
15	2.50以上10.00未満	178	4.67	0.0	44.99	2.9	212	1.19
16	10.00以上100.00未満	5	14.31	0.0	45.00	1.0	8	1.62
17	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	1.5	—	0.00
18	小計	91,344	0.19	0.1	3.43	0.3	3,927	0.04
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	593,366	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	593,366	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	101,539	0.03	0.0	20.03	1.5	11,370	0.11
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	330	0.42	0.0	45.00	1.1	214	0.64
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	110,888	1.77	0.0	4.32	0.1	13,182	0.11
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	8,133	14.31	0.0	0.24	0.0	98	0.01
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	220,892	1.43	0.0	11.45	0.8	24,866	0.11
合計 (全てのポートフォリオ)		944,796	0.36	0.2	31.70	3.3	36,338	0.03

(14) CCR5

(単位：百万円)

2019年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	-	-	-	553,314	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	159,517	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	554,711
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	31,621
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	145,163
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	-	-	-	712,831	731,496

(単位：百万円)

2020年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	-	-	-	144,923	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	134,176	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	145,228
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	39,413
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	107,598
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	-	-	-	279,100	292,240

(15) CCR6

該当事項はありません。

(16) CCR8

(単位：百万円)

2019年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		5,014
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,010	5,014
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2020年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		5,768
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	5,768
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(17) SEC1

(単位：百万円)

2019年9月30日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	66,616	-	66,616
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	65,719	-	65,719
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	896	-	896
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	101,140	-	101,140
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	98,029	-	98,029
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,110	-	3,110
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2020年9月30日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	65,838	-	65,838
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	65,396	-	65,396
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	442	-	442
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	118,381	-	118,381
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	114,412	-	114,412
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,968	-	3,968
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(18) SEC2

該当事項はありません。

(19) SEC3

該当事項はありません。

2019年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	85,649	85,649	85,649	60,644	25,005	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,697	4,697	4,697	4,697	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,277	4,277	4,277	1,274	3,002	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73,132	73,132	73,132	-	73,132	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	167,756	167,756	167,756	66,616	101,140	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	101,743	101,743	101,743	14,641	87,102	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,139	8,139	8,139	1,171	6,968	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

2019年9月30日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2020年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リート		ホールセール	再証券化			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,591	102,591	102,591	59,671	42,920	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,980	4,980	4,980	4,980	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,187	1,187	1,187	1,187	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	75,460	75,460	75,460	-	75,460	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	184,220	184,220	184,220	65,838	118,381	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	105,773	105,773	105,773	14,526	91,247	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	1,162	7,299	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

2020年9月30日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

(21) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1	上方パラレルシフト	13,486	31,059	△6,635	△5,532
2	下方パラレルシフト	18,019	-	10,378	5,690
3	スティープ化	8,148	16,099		
4	フラット化	15,446	5,367		
5	短期金利上昇	10,805	12,942		
6	短期金利低下	821	4,859		
7	最大値	18,019	31,059	10,378	5,690
		ホ		へ	
		2020年9月30日		2019年9月30日	
8	Tier1資本の額	526,298		539,589	

(22) CCyB1

(単位：百万円、%)

2019年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25%	593		
香港	2.50%	10,912		
英国	1.00%	25,344		
小計		36,851		
合計		3,337,513	0.01%	53

(単位：百万円、%)

2020年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	8,584		
小計		8,584		
合計		3,417,033	0.00%	0

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本					
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日				
1	信用リスク	2,797,347	2,659,369	237,014	225,302				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	2,755,492	2,615,215	233,665	221,770				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	41,854	44,154	3,348	3,532				
4	カウンターパーティ信用リスク	86,881	71,228	7,140	5,878				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	24,001	22,230	2,035	1,885				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	41,441	28,771	3,315	2,301				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	5,768	5,014	461	401				
	その他	15,669	15,212	1,328	1,290				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	405,434	464,206	34,380	39,364				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	261,048	284,001	22,136	24,083				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	105,773	101,743	8,461	8,139				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	105,773	101,743	8,461	8,139				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	145,503	148,419	11,640	11,873				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	145,503	148,419	11,640	11,873				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,748	10,508	826	891				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,811,736	3,739,478	321,601	315,532				

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1	上方平行シフト	13,451	30,564	△6,505	△5,401
2	下方平行シフト	18,477	—	10,260	5,575
3	スティープ化	8,150	16,097		
4	フラット化	15,432	5,357		
5	短期金利上昇	10,571	12,700		
6	短期金利低下	846	4,888		
7	最大値	18,477	30,564	10,260	5,575
		ホ		ハ	
		2020年9月30日		2019年9月30日	
8	Tier1資本の額	508,033		522,650	

Ⅸ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,926,437	8,343,951
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,972,913	8,387,024
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,476	43,073
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	12,233	12,028
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,914,203	8,331,922
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,173	8,197
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	50,209	46,862
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	62,382	55,059
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,567	6,824
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,567	6,824
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,668,723	1,584,449
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,437,372	1,353,452
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	231,351	230,996
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	526,298	539,589
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,213,506	8,624,804
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.40%	6.25%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,213,506	-
		日本銀行に対する預け金の額	799,788	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,013,294	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.83%	-

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,895,492	8,314,911
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,941,968	8,357,984
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,476	43,073
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	14,266	13,918
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,881,225	8,300,992
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,173	8,197
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	50,209	46,862
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	62,382	55,059
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,567	6,824
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,567	6,824
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,663,191	1,578,790
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,432,402	1,348,367
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	230,789	230,423
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	508,033	522,650
21	8	総エクスポージャーの額((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,179,965	8,593,300
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.21%	6.08%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,179,965	-
		日本銀行に対する預け金の額	799,788	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,979,754	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ) / (ヘ'))	5.65%	-

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

Contents

- 91 I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
 - 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 - 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 - 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 - 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項
- 92 II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
 - 1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】
 - 2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

本誌における「流動性カバレッジ比率告示」とは平成26年金融庁告示第60号を指しています。
なお、諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「算入可能適格流動資産の合計額」が増加したことから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比22.8ポイント上昇の186.1%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比23.2ポイント上昇の188.9%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しています。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、構成や所在地等について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は適用していません。

「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。

「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,757,712		1,582,766	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,403,680	421,922	5,223,793	414,019
3	うち、安定預金の額	1,881,984	56,459	1,727,419	51,822
4	うち、準安定預金の額	3,521,696	365,462	3,496,373	362,197
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,886,472	821,293	1,787,203	749,088
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,767,153	701,974	1,662,338	624,223
8	うち、負債性有価証券の額	119,319	119,319	124,864	124,864
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		10,149		9,613
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,706,372	237,171	1,614,764	203,469
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	98,960	98,960	72,610	72,610
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,607,411	138,210	1,542,153	130,859
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	59,632	55,248	66,403	52,379
15	偶発事象に係る資金流出額	44,460	11,461	45,445	12,562
16	資金流出合計額		1,557,246		1,441,134
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	648,072	491,276	549,579	384,883
19	その他資金流入額	151,850	121,480	115,802	87,565
20	資金流入合計額	799,922	612,756	665,382	472,449
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,757,712		1,582,766
22	純資金流出額		944,489		968,684
23	連結流動性カバレッジ比率		186.1		163.3
24	平均値計算用データ数		61		61

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,757,712		1,582,766	
資金流出額 (2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
3	うち、安定預金の額	5,403,680	421,922	5,223,793	414,019
4	うち、準安定預金の額	1,881,984	56,459	1,727,419	51,822
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,521,696	365,462	3,496,373	362,197
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	1,895,597	830,418	1,796,984	758,869
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	—	—	—	—
8	うち、負債性有価証券の額	1,775,343	710,164	1,671,316	633,202
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	120,253	120,253	125,667	125,667
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	120,253	10,149	9,613	9,613
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,713,131	239,354	1,621,510	205,649
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	98,969	98,969	72,616	72,616
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	—	—	—	—
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,614,162	140,385	1,548,894	133,033
15	偶発事象に係る資金流出額	34,516	30,133	41,067	27,043
16	資金流出合計額	44,460	11,461	45,445	12,562
		1,543,438		1,427,758	
資金流入額 (3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	—	—	—	—
19	その他資金流入額	648,470	491,475	549,941	385,064
20	資金流入合計額	151,863	121,493	115,812	87,575
		800,334		612,969	
		612,969		665,753	
		612,969		665,753	
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,757,712		1,582,766	
22	純資金流出額	930,469		955,118	
23	単体流動性カバレッジ比率	188.9		165.7	
24	平均値計算用データ数	61		61	

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- 当行は経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや再生支援協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ 地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・システム等、当行組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層）

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

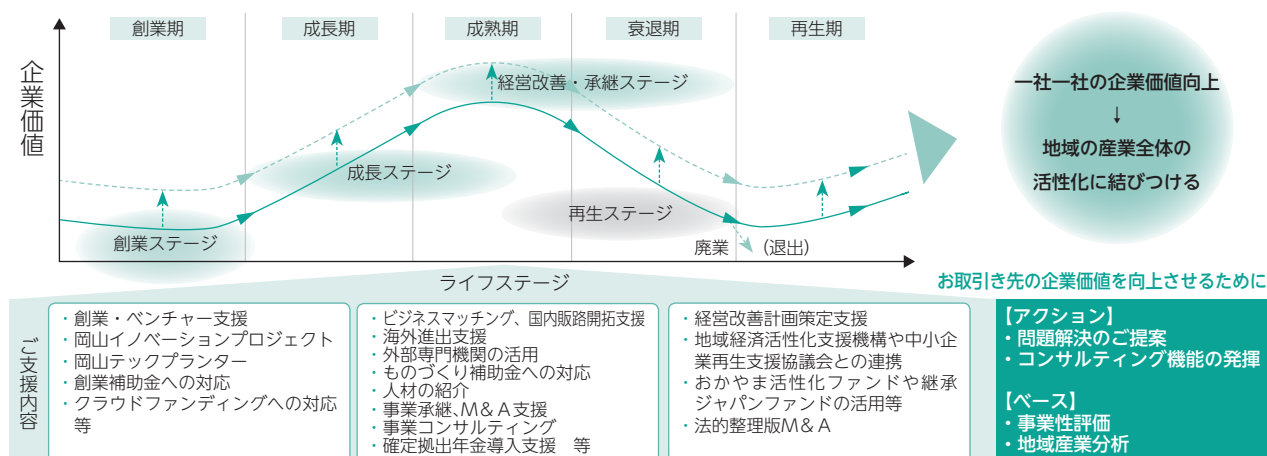
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

Ⅷ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります。

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



b. 「金融仲介機能のベンチマーク」について

当行では「地域応援活動」の推進を主要な経営戦略と位置付けております。

当行の取組状況を「金融仲介機能のベンチマーク」も活用しながら定期的にモニタリングし、さらなる企業価値向上に向けてPDCA管理を強化していく方針です。

2019年度（2019.4～2020.3）における金融仲介機能のベンチマーク「共通ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

I. お取引先企業の経営改善や成長力の強化

1. 当行メインのお取引先企業のうち、経営指標等が改善した先数【共通1】	2020/3期	
	当行メインのお取引先数・融資残高	7,370社 (△162社)
当行メインのお取引先のうち、経営指標等が改善した先数・融資残高	5,371社 (△269社)	9,110億円 (△30億円)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比

II. お取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

2. 貸付条件を変更しているお取引先の経営改善計画の進捗状況【共通2】	条件変更先合計	うち、好調・順調推移先
	1,795社 (△75社)	504社 (△55社)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比

3. 当行が関与した創業、第二創業の件数【共通3】	創業件数合計
	145件 (△24件)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比

4. ライフステージ別のお取引先数および融資額【共通4】	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	合計
	ライフステージ別の与信先数	1,078社 (△136社)	2,235社 (+310社)	16,676社 (+89社)	954社 (+19社)	1,668社 (△478社)
ライフステージ別の与信先の融資残高	1,208億円 (△68億円)	3,271億円 (+1,087億円)	21,708億円 (+805億円)	630億円 (△3億円)	1,611億円 (△190億円)	30,351億円 (+1,355億円)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比

III. 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

5. 事業性評価先数および融資額【共通5】	お取引先数	融資残高
	事業性評価にもとづく融資をおこなっているお取引先数・融資残高	4,377社 (+723社)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比

2019年度（2019.4～2020.3）における金融仲介機能のベンチマーク「選択ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

IV. お取引先の実の経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動の状況

6. 経営者保証に関するガイドラインの活用状況【選択11】

項目	2019年度実績	前年比
新規に無保証で融資した件数	4,067件	(+413件)
保証契約を変更した件数	44件	(△2件)
保証契約を解除した件数	1,068件	(+141件)
ガイドラインにもとづく保証債務整理の成立件数	3件	(△4件)
新規融資件数	16,896件	(△1,779件)
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	24.07%	(+4.50ポイント)

7. 2019年度における経営改善・事業再生支援の活動状況【選択20・22・23・42】

項目	2019年度実績	前年比
ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数	7件	(△1件)
転廃業支援先数	20先	(△14先)
再生支援先の実抜計画策定先数	28先	(△14先)
実抜計画を達成した割合	78.6%	(+16.7ポイント)
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	17先	(△4先)

V. 情報センターの情報網を活用した販路開拓の支援

8. 販路拡大支援をおこなった先数【選択18】

販路拡大支援をおこなった先数	地元	地元外	海外	合計
	908社 (△779社)	17社 (△21社)	70社 (△36社)	995社 (△836社)

※上段は2020年3月末実績、下段の（ ）内は2019年3月末との対比
 ※2020年3月末実績より、一部の集計基準について「商談」件数から「成約」件数へ変更

VI. 法人・個人一体となった相続・事業承継の総合的な提案活動の状況

9. 事業承継の相談件数、コンサルティング件数【選択21】

項目	2019年度実績	前年比
事業承継 支援件数	687件	(+175件)

VII. 地元の研究機関との連携によるお客さまの支援体制の強化

10. お取引先の本業支援に関する外部機関との連携状況【選択40・43】

項目	2019年度実績	前年比
外部専門家を活用して本業支援をおこなったお取引先数	173先	(△261先)
お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用先数	491先	(△281先)

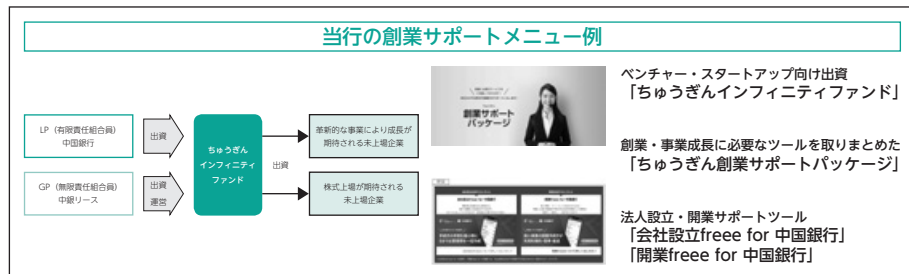
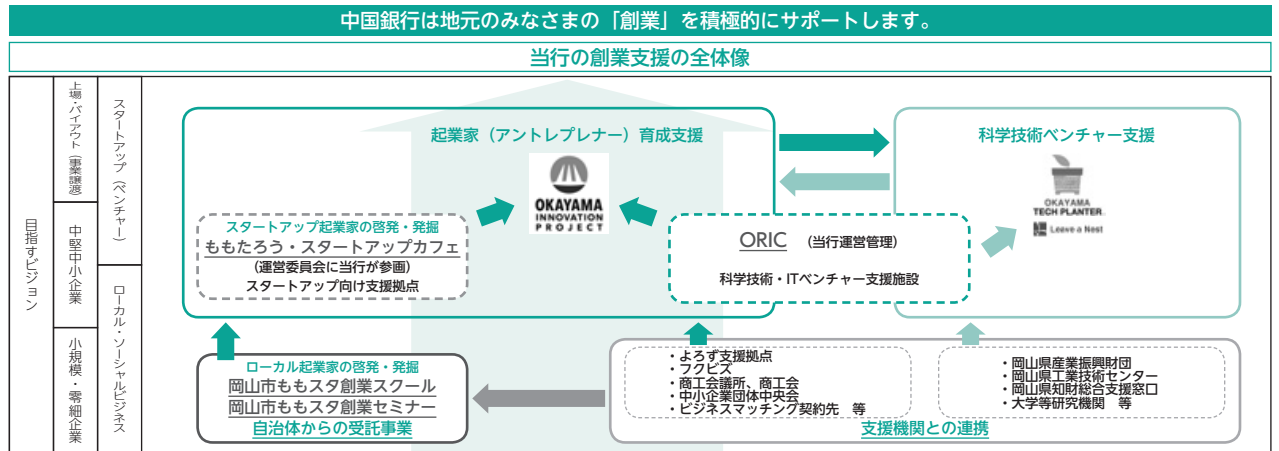
VIII. 中長期的なお取引先の企業価値向上や地域経済活性化に貢献する「ちゅうぎん地域応援活動」の取組状況

11. 「地域応援プロジェクト」総合ポイントの状況【独自1】

「地域応援プロジェクト」総合ポイント	2019年度実績	前年比
	25,381ポイント	(+8,924ポイント)

C. 創業支援

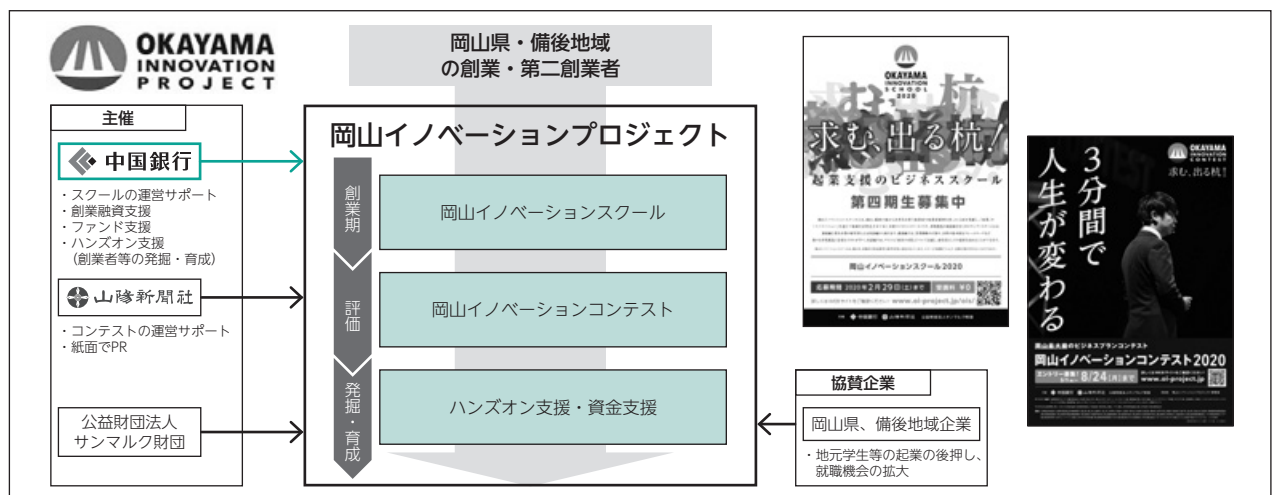
当行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。



当行の「地域の創業エコシステム形成への取組み」は、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より金融機関等の「特徴的な取組事例」三十四選として表彰されています。

次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています。

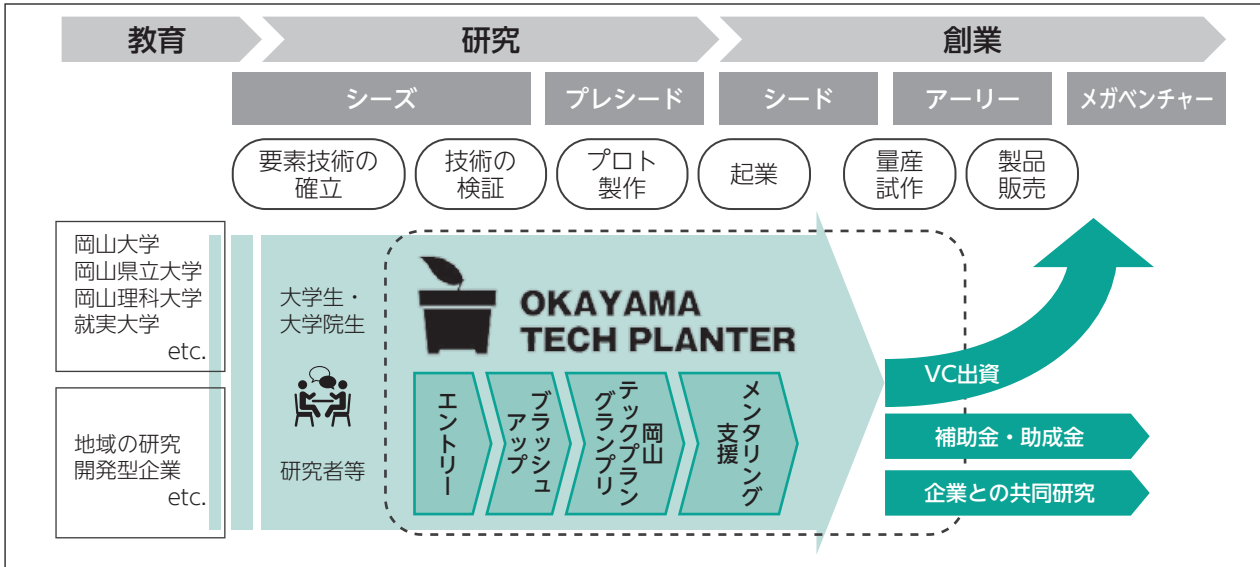
岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。
 岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



技術系ベンチャーの発掘・育成のため岡山テックプランターを実施しています。

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、当行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2018年におこなった第1回岡山テックプランングランプリからは3名が起業しました。また、2020年2月に実施した第2回岡山テックプランングランプリでは、20名のエントリーがあり、当行、協賛企業の支援のもと起業に向け取り組んでいます。

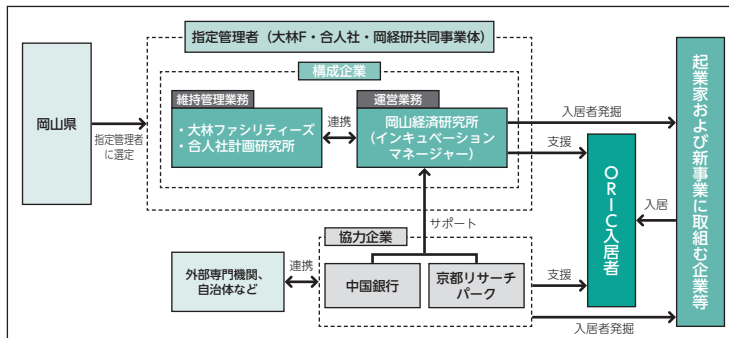
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています。

当行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。
 当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、当行職員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。
 当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプラランター」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡経研共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：当行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対する創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
当行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています。

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2020年度上期 活用実績

実行件数	実行金額
22件	117百万円



■当行全体での2020年度上期における創業支援実績は次のとおりです。

※純新規創業のみを計上

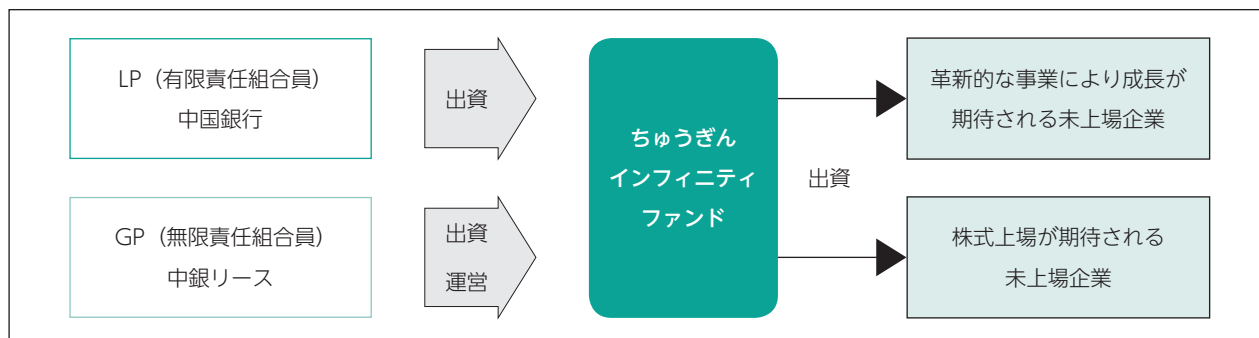
	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	613件	96件	798百万円

さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。

当行ならびに中銀リース株式会社では、無限の可能性を持つベンチャー、スタートアップの企業を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために、「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。

本ファンドは、起業・新事業創出の支援、地域経済・コミュニティ活性化への貢献等を目的とし、地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加えて、成長が期待される企業、新事業に取り組む企業、株式上場を目指す企業等を対象に、創業期から成長期にいたるまで、幅広い投資をおこなっています。

<イメージ>



当行創業エコシステムによる起業事例

【ロールモデル誕生】

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山圭准教授（就実大学）は、岡山テックプランター2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、2019年3月にORICへ入居し、同年開催された岡山イノベーションスクール2019に第3期生として参加して、経営知識を学んだ後、株式会社ウィズレイを設立。2019年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2019では、スタートアップの部の大賞を受賞しました。森山准教授は当行の創業エコシステムのロールモデル起業家となります。



【創業エコシステムを通じた資金調達成功事例】

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取り組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



d. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています。

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」開設

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2019年7月～2020年9月実績

公開件数	達成金額	目標金額達成率
44件	89,615千円	90%

地域商社会社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施します。

当行の新中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により当行子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。同社は、共同出資企業の3社に加え、ブランディング・デザインの知見を有する株式会社アイディーエイ、マーケティングの知見を有する株式会社中国四国博報堂の計5社から人員の派遣を受け、業務実施体制を構築し事業を実施してまいります。



SETONOWA



設立記者発表の様子

会社名	株式会社 せとのわ
代表者	代表取締役 小林 靖典
本社	〒700-0901 岡山県岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル607
電話	086-201-1223
設立	2020年11月25日
資本金	5千万円（別途、資本準備金5千万円）
従業員数	7人
事業内容	1. マーケティング戦略立案支援 2. 企画開発支援 3. 販路開拓支援
株主	株式会社 中国銀行（70%）、株式会社 山陽新聞社（15%）、株式会社 天満屋（15%） 銀行業高度化等会社（※）として設立
H P	https://setonowa.co.jp

※銀行業高度化等会社

2017年の銀行法改正等により銀行から議決権比率5%を超える出資が認められた事業会社



株式会社せとのわの事業内容は、SDGsの目標である上記の項目に貢献するものです。

事業内容

マーケティング戦略立案支援

地域資源の発掘、販売までの戦略立案

こんな課題をお持ちの方に

- 知名度を上げたい
- 消費者ニーズをとらえたい
- ブルーオーシャンを見つけたい
- 自社HPで営業・販売をしたい



市場調査・分析



戦略立案



デザイン開発支援

事業のサービス例

商品・サービス・ブランドの市場調査／商品戦略立案・
実行支援／商品デザイン・パッケージの改良支援／
ECサイト・HP構築支援

地域の特性に適した商品・サービスの企画や流通形態などに関する助言やサービス提供をおこない、地域事業者のマーケティングや販路拡大を通じ、売上向上に貢献いたします。

市場・顧客・自社・競合などの環境分析をふまえて、競争優位性や最適な市場・販売手法・価格の設定といった戦略立案から実行支援までをおこないます。

企画開発支援

商品（製品）開発・ブランディング

こんな課題をお持ちの方に

- 自社商品を持ちたい
- 技術力を活かしたい
- 商品の価値を高め、伝えたい
- 商品をリニューアルしたい



コンセプト設計



方向性立案



実行支援

事業のサービス例

地域資源を活かした商品化／OEM製造受託／
技術融合による新製品開発／商品ブランディング

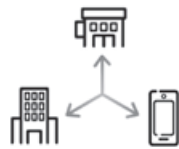
マーケティング戦略立案支援で環境分析をおこなったうえで、新商品のコンセプト設定、自社技術の有効活用、商品開発・製造の実施体制構築など、商品価値向上につながる企画開発から実行支援までをおこないます。

販路開拓支援

新規販路開拓のご支援

こんな課題をお持ちの方に

- 新しい販路を開拓したい
- 小売に販売するノウハウが欲しい
- 全国に向けた販売を考えたい
- 営業できる人員を補いたい



販売チャネル選定



販売先紹介



情報提供

事業のサービス例

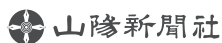
百貨店等小売業者、イベント、物産展、
ECモールなどの紹介

地域事業者の商品・サービスの特性やニーズに適した販売チャネルを提供し、販売代行をいたします。

消費者ニーズや販売傾向等の情報を還元することで、地域事業者の売上向上に貢献いたします。

参画企業

せとのわは瀬戸内の企業5社のノウハウが
結集されたプラットフォームです。



岡山県岡山市に本社を置き、日刊新聞紙「山陽新聞」の発行と電子・電波媒体へのニュース提供、各種出版、文化・スポーツ事業を展開する地方新聞社。



岡山県岡山市に本社を置き、ブランディング・パッケージ・Webサイト等のデザイン開発を行うデザイン会社。東京・大阪・福岡に拠点を展開。



岡山県岡山市に本店を置く地方銀行。
岡山県のほか、広島・香川・愛媛・鳥取・兵庫・大阪・東京・海外にも拠点を展開。



岡山県岡山市に本社を置く、1829（文政12）年創業の地方百貨店。ライフスタイル事業、ソリューション事業等約20社のグループ事業を展開。



広島県広島市に本社を置き、ブランディング・マスおよびデジタルのコンテンツ開発、事業デザイン、イベントプロデュース・市場リサーチ等の支援をおこなう広告会社。

e. 海外進出支援

当行では、お取引先先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております。

海外ネットワークによる対応

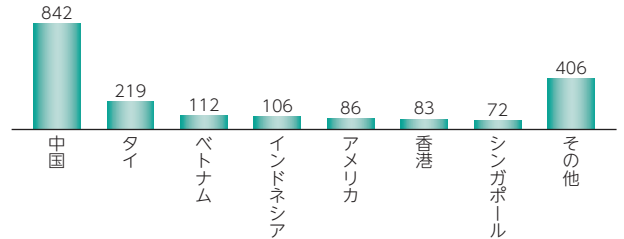
2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客様のニーズに対して、これまで以上にきめ細やかな対応をおこなっております。



業務提携金融機関

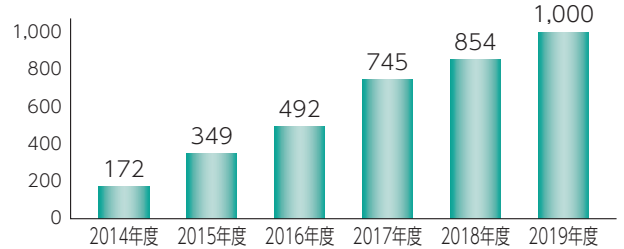
- 【中国】 中国銀行 中国工商銀行 交通銀行
- 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
- 【インド】 インドステイト銀行
- 【台湾】 中国信託商業銀行
- 【ベトナム】 ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
- 【タイ】 カシコン銀行
- 【インドネシア】 バンクネガラインドネシア
- 【アメリカ・ハワイ】 セントラル・パシフィック・バンク
- 【イギリス】 スタンダード・チャータード銀行
- 【メキシコ】 パナメックス

お取引先先の海外進出先数 合計1,926先（2020年3月末時点）



- タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローンの実行や、スタンバイL/Cの発行など、海外ビジネスを展開するお客様へ多様な資金調達手段をご用意しております。

海外進出支援関連融資 実行累計額（億円）



- 上海やシンガポール等でのビジネス交流会や商談会開催等を活発におこなっております。

2019年度に実施した交流会・商談会

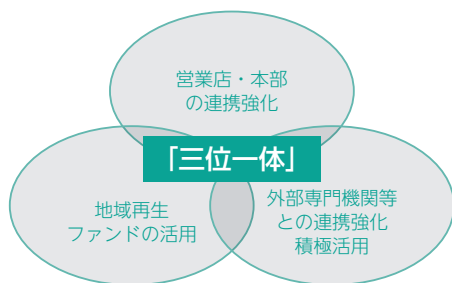
開催月	交流会・商談会	対象業種
2019年6月	第11回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」	全業種
2019年9月	「TSUBASA/バンコクビジネス交流会」	全業種
2019年9月	「2019遼寧省中日商談会」	日常生活品ほか
2019年10月	「FBCホーチミン2019ものづくり商談会」	製造業
2019年10月	「Food Japan 2019」	食品・食品製造機械ほか
2019年11月	「BIDVビジネスセミナー&交流会」	全業種

f. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます。

当行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

■ 活動のイメージ図



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業再生支援協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者

	5年間累計 (2015年4月～2020年3月)
中小企業再生支援協議会	79件
地域再生ファンドの活用件数	13件

当行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



主要なコンサルティングメニュー

「長期伴走」型サービス

- 事業承継支援
- 計画策定支援
- M&Aコンサルティング
- 課題解決コンサルティング
- モニタリング支援（実行支援）

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引き続き努めてまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2019年度 下期	2020年度 上期
新規に無保証で融資した件数	1,830件	3,782件
経営者保証の代替的な融資手法として、		
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	0件	2件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
・ ABLを活用した件数	0件	0件
新規融資件数	8,085件	11,821件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.6%	32.0%

事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

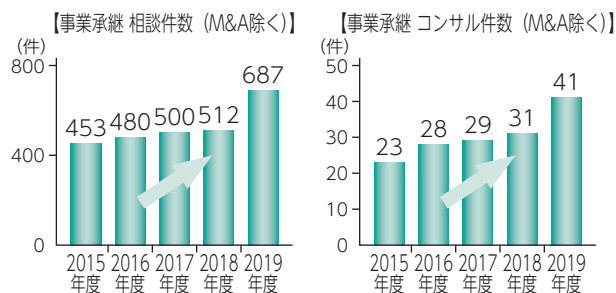
項目	2019年度下期		2020年度上期	
	件数	構成比	件数	構成比
新・旧両経営者ともに保証契約あり	38件	8.3%	16件	3.1%
旧経営者のみ保証契約あり	154件	33.8%	313件	61.1%
新経営者のみ保証契約あり	204件	44.7%	140件	27.3%
新・旧両経営者ともに保証契約なし	60件	13.2%	43件	8.4%

g. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します。

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。
お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。



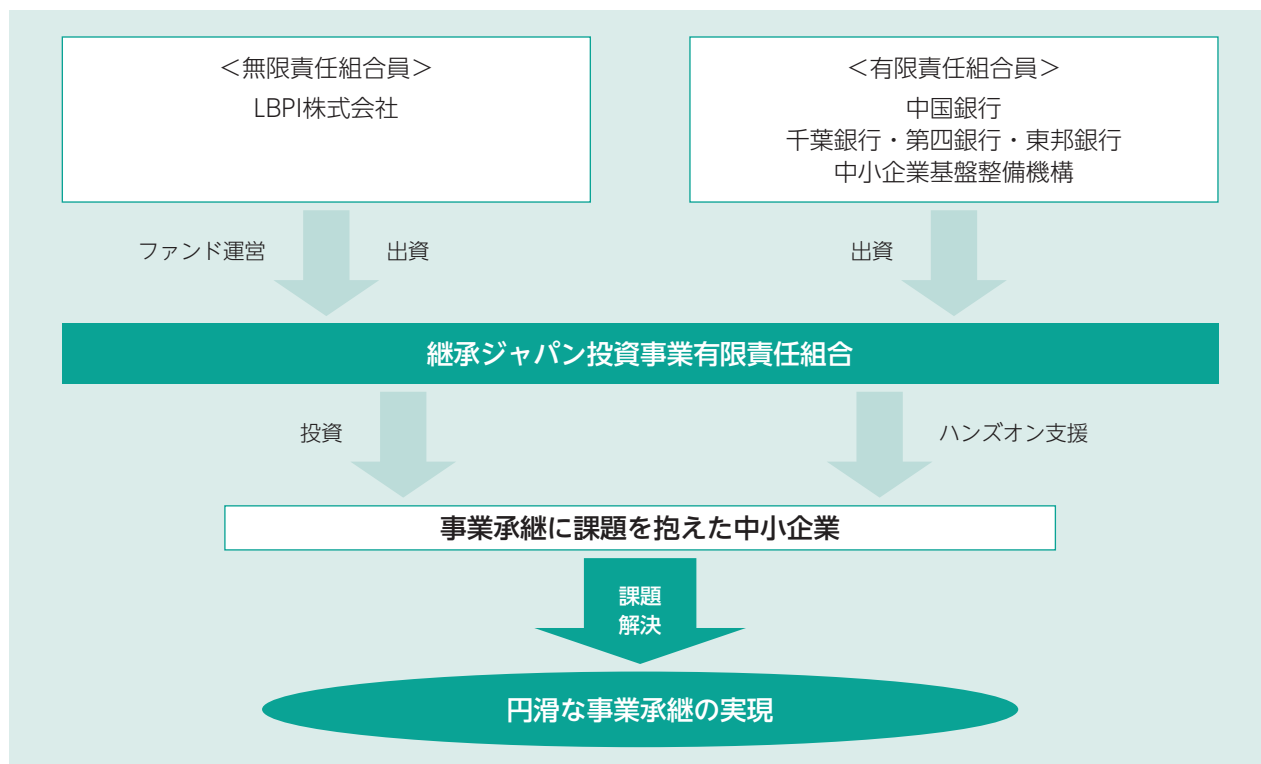
事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

継承ジャパン投資事業有限責任組合の設立

お客様の企業価値向上を支援し、事業承継に向けた課題解決を図っていきます。

【スキーム図】



広島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するために、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合に出資しました。

当行では、広島を中心とする経済圏において事業をおこなっている企業、今後おこなう企業、当該経済圏の企業と連携するなど、広島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するために、株式会社ひろしまイノベーション推進機構が運営する「ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合」に出資しました。

当行では、当該ファンドを活用し事業承継に課題を抱えている企業を支援してまいります。

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します。

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

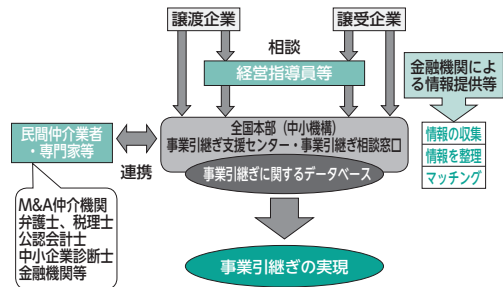
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

h. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします。

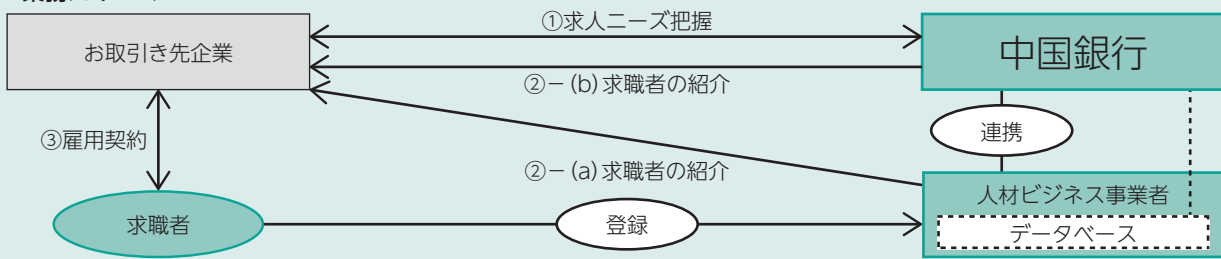
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。具体的には、経営診断、中期経営計画策定、人事・組織活性化など右記メニューを中心にお客さまをサポートします。コンサルティングテーマによっては外部専門家と連携し対応します。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援

人材紹介業務への参入について

当行では、お取引先企業の重要経営課題としてニーズの多い「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、人材紹介業務を開始しました。人材紹介業務を通じて、お取引先企業が求める「経営幹部」の人材像、求人条件等を本部の人材紹介担当者がヒアリングし、あらかじめ人材紹介に関する業務提携契約を締結した人材ビジネス事業者または当行から適切な求職者を紹介いたします。

<業務スキーム>



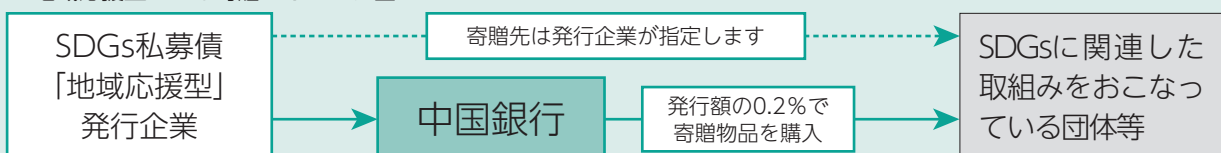
i. 産学官金の連携

「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します。

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

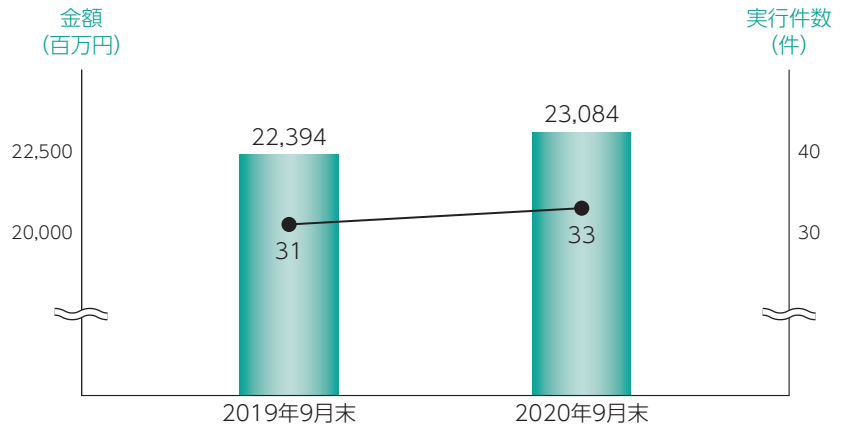
<地域応援型による寄贈のイメージ図>



j. 地方自治体との連携

地方創生の動きに対応した独自の融資制度を新設し、各種施策の実現に貢献しています。

● 企業誘致 (2014年6月～)



おかやま共創パートナーシップの取組みについて

当行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。
 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者さま支援として「経営相談窓口の開設」や、「事業継続力強化計画策定セミナー」等を実施しています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・ セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・ 産学官金連携に関すること ・ 地方創生に関する人材育成に関すること ・ その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

k. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています。

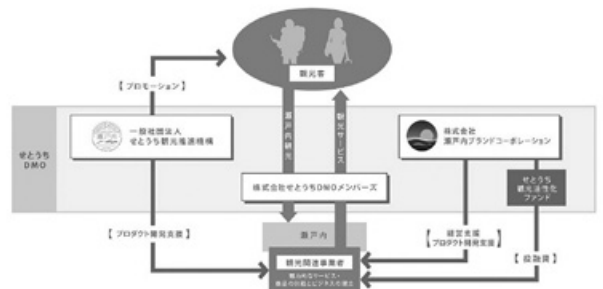
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員一名が向出し、相互連携による観光振興支援をおこなっています。

■ 当行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ 共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・ せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援
- ・ 瀬戸内観光の活性化を図ることを目的とした「ぐるり瀬戸内活性化保証制度」を活用した金融支援（制度利用要件：せとうちDMOによる推薦を受けていること）

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織





中国銀行